

令和 7 年 度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～4
7	決算の概要	5～8
	一般会計	9～20
	特別会計	21～22
	財産に関する調書1	23～24
	財産に関する調書2	25～26
	資料1～6	27～31

公営企業会計

1	審査の対象	32
2	審査の着眼点	32
3	審査の主な実施内容	32
4	審査の実施場所及び日程	32
5	審査の結果	32
6	審査意見	
	下水道事業会計	32～33
	水道事業会計	33
7	下水道事業会計決算の概要	34～35
	資料1～5	36～41
8	水道事業会計決算の概要	42～43
	資料1～5	44～49

○ 健全化判断比率等審査

令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	50～51
--------------------------	-------

○ 参考

令和7年度会計 決算審査等日程	52
用語説明	53

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
5 (税込み)とは、消費税及び地方消費税を含んだものである。
6 (税抜き)とは、消費税及び地方消費税を含まないものである。



8中監第11号
令和8年8月28日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 本田 将伸

令和7年度中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度中野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和7年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和7年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・令和7年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正になされているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行又は事業の経営が適正かつ経済的、効率的、効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和8年7月14日 から 7月31日 までの間（52頁参照）

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 294 億 1,473 万余円、歳出総額 279 億 4,038 万余円となっており、歳入歳出差引額 14 億 7,435 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越及び繰越明許費）5,581 万余円 を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 9 億 5,338 万余円（205.0%）増加し、14 億 1,854 万余円の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は定額減税分に係る個人市民税の増などにより増加した。地方特例交付金は減少し、地方交付税は増加した。国庫支出金は新しい地方経済・生活環境創生交付金の増などにより増加した。県支出金は GIGA 基金 1 人 1 台端末整備事業補助金の増などにより増加した。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより増加した。繰入金金は、職員退職手当基金繰入金金の減などにより減少した。

結果、歳入全体では 26 億 9,664 万余円（10.1%）の増加となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費の増などにより増加した。農林水産業費は、農業王国発展加速化事業補助金の増などにより増加した。教育費は、学校給食センター統合整備事業費における設計委託料の増などにより増加した。

結果、歳出全体では 19 億 894 万余円（7.3%）の増加となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額 106 億 4,074 万余円、歳出総額 105 億 1,507 万余円となり、前年度に比べ、歳入は 1 億 3,505 万余円（1.3%）の増加、歳出は 2 億 971 万余円（2.0%）の増加となっている。歳入歳出差引額は、1 億 2,567 万余円（実質収支額も同額）であり、6 つの特別会計全てにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が 105 億 2,055 万余円で、財政調整基金、職員退職手当基金の増などにより、前年度末に比べると 1 億 7,973 万余円の増となっている。

主要 3 基金の年度末残高は、財政調整基金については 2 億 3,966 万余円の増、減債基金については 1,887 万円の減、公共施設等整備基金については 855 万円の増となり、前年度比 2 億 2,934 万余円増加した。

(4) 市債の年度末残高は、191 億 2,230 万余円となっており、市内公共施設の照明 LED 化工事に伴う総務債の増により、前年度末に比べると 2 億 3,026 万余円の増加となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

6 審査意見

令和 7 年度の行財政運営は、令和 4 年 3 月に策定された第 2 次中野市総合計画後期基本計画に掲げた施策体系に沿って、限られた資産や財源をより有効に活用し市民サービスの維持・向上に向けた施策が実行され、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業が実施されてきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、直面している諸課題に対して真摯に取り組む、市民が希望を持ち、安心して生活できる住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は 0.56 で、前年度に比べ微減で、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 88.4%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は 5.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。

歳入については、前年度と比べると主に市税、国庫支出金、県支出金、寄付金などは増加したが、地方特例交付金、繰入金、繰越金などは減少した。

歳出については、前年度と比べると総務費、農林水産業費、商工費、教育費などは増加したが、民生費、公債費は減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ増加している。

近年、地球温暖化等に伴う気象災害の頻発化、ウクライナ情勢の長期化や為替変動等による原材料・エネルギー価格の高騰、さらには最低賃金の引き上げに伴う物価上昇など、先行き不透明な経済情勢が続いており、市民生活への影響が長期化してきている。

このような中、今後の行財政運営は、自主財源である市税及び前年度の実績を大幅に上回ったふるさと納税制度による寄附金等の安定確保に加え、地方交付税及び国・県支出金等の活用を図り、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進すること、さらに昨今の社会的不安の解消につなげるために必要とされる施策を適時・適確に実施することを期待する。

また、こうした施策を確実に展開していくため、子育て支援策の充実や交流人口及び関係人口の創出・拡大、地域情報配信アプリ「ライフビジョン」をはじめとする地域社会に変革をもたらすDXを推進するなど、活力ある多様な地域社会を実現するための財政基盤が堅持されることを期待する。

なお、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められるが、金利上昇局面への移行により、資産運用における利子収入が顕著に増加する反面、市債における金利負担も増加することから、金利リスクへの対応が喫緊の課題である。

また、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

(1) 滞り債権について

令和7年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で1億4,950万余円（前年度比17.0%の減）、特別会計で6,974万余円（前年度比13.6%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ2,206万余円（15.8%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税で1億1,740万余円、国民健康保険税で6,153万余円など、依然として多額の収入未済が生じている。

未収金の未解消は、財政基盤の弱体化を招くのみならず、市民及び企業間における費用負担の公平性を著しく損なうものであり、看過し得ない。財源確保の観点からも、徴収体制の強化及び滞納処分を含めた厳格かつ実効的な対応を強く求めるものである。

よって、市税等の徴収事務に当たっては、従来の方法に縛られることなく、引き続き電子決済サービスの利用導入や口座振替への切り替えの促進などにより、納税義務者等の利便性を向上させ、納期内自主納付を推進するとともに、効率的で効果的な滞納整理に努め、一層の納税・納付意識の醸成と収入未済の縮減を図らねばならない。

なお、これら滞り債権は、公正かつ公平な市民負担の確保を図り、もって健全な財政運営に資することを目的とした「中野市債権管理条例」を遵守することはもとより、債権の特性に応じた取組を効果的に進めていく必要があり、市民に対して説明責任が果たせるよう、債権管理の状況等を十分に検証するとともに、適法性や公平性の確保に努められたい。

(2) 公有財産について

平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、その後、令和3年8月に策定された「個別施設計画」により、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、個別施設の状態、管理運営経費、利用状況等を把握のうえ、中長期的な経費の見込やこれらの経費に充当可能な地方債・基金等の財源の確保など、将来の見通しをしっかりと把握した

うえで同計画の進行管理を行う必要がある。今後の方向性が検討継続とされている施設についても、早急に明確な方針を提示できるようスピード感を持って適正な管理に努められたい。

特に、市が土地・建物を借上げている施設については、その借上料が将来的な財政の負担になり得ることから、借上料の適正化及び所有権移転の可否を継続的に検討するとともに、施設の規模、利用実態等を勘案し、令和4年6月に策定された「用途廃止施設の処分に係る運用のガイドライン」に従い、施設の統廃合、機能転換、複合化等に向け進められたい。

また、令和7年度においても縮減が進められているが、「第1次中野市公共施設等総合管理計画」において目標としていた「平成28年度から令和7年度までの間に公共施設などの延床面積20%縮減」の達成には至らなかったが、令和8年3月に策定された令和8年度から令和17年度までの新たな「第2次中野市公共施設等総合管理計画」において目標としている「第1次計画における、公共施設の延床面積、20%縮減目標を継承」の達成向け、計画的に進められたい。

なお、行政サービス向上に向けた取組やまちづくりの観点を考慮し、保有財産の一層の有効活用を図ることに努められたい。

総延床面積（214,518.60㎡）の20%縮減に対する進捗状況

	縮減面積（累積）		増加面積（累積）		差引縮減面積（累積）	
	面積(㎡)	縮減率(%)	面積(㎡)	面積の増加率(%)	面積(㎡)	差引縮減率(%)
R8.3.31	45,601.24	21.26	15,994.75	7.46	29,606.49	13.80

令和7年度に縮減した主な施設

年度	施設名	縮減面積(㎡)
R 7	共同作業所（穴田）	1,350.09
	旧小館倉庫	144.00
	旧西条資材置場	77.76

7 決算の概要

(1) 決算の規模

令和7年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各 会 計 決 算 総 額 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	対 予 算 比	
						歳 入 B/A	歳 出 C/A
一 般 会 計	7 年 度	31,129,719,000	29,414,734,541	27,940,381,288	1,474,353,253	94.49	89.75
	6 年 度	29,493,073,000	26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	90.59	88.26
	増 減 額	1,636,646,000	2,696,647,298	1,908,945,887	787,701,411		
	増 減 率	5.55	10.09	7.33	114.72		
特 別 会 計	7 年 度	11,024,080,000	10,640,744,644	10,515,073,288	125,671,356	96.52	95.38
	6 年 度	10,786,252,000	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	97.40	95.54
	増 減 額	237,828,000	135,055,161	209,717,543	△ 74,662,382		
	増 減 率	2.20	1.29	2.04	△ 37.27		
合 計	7 年 度	42,153,799,000	40,055,479,185	38,455,454,576	1,600,024,609	95.02	91.23
	6 年 度	40,279,325,000	37,223,776,726	36,336,791,146	886,985,580	92.41	90.21
	増 減 額	1,874,474,000	2,831,702,459	2,118,663,430	713,039,029		
	増 減 率	4.65	7.61	5.83	80.39		

(各会計決算の状況—資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では14億7,435万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(継続費通次繰越及び繰越明許費)が5,581万余円あるので、実質収支は14億1,854万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円、%)

区 分		歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E = C - D	備 考
一 般 会 計	7 年 度	29,414,734,541	27,940,381,288	1,474,353,253	55,813,000	1,418,540,253	
	6 年 度	26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	221,500,000	465,151,842	
	増 減 額	2,696,647,298	1,908,945,887	787,701,411	△ 165,687,000	953,388,411	
	増 減 率	10.09	7.33	114.72	△ 74.80	204.96	
特 別 会 計	7 年 度	10,640,744,644	10,515,073,288	125,671,356	0	125,671,356	
	6 年 度	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	0	200,333,738	
	増 減 額	135,055,161	209,717,543	△ 74,662,382	0	△ 74,662,382	
	増 減 率	1.29	2.04	△ 37.27	0.00	△ 37.27	
合 計	7 年 度	40,055,479,185	38,455,454,576	1,600,024,609	55,813,000	1,544,211,609	
	6 年 度	37,223,776,726	36,336,791,146	886,985,580	221,500,000	665,485,580	
	増 減 額	2,831,702,459	2,118,663,430	713,039,029	△ 165,687,000	878,726,029	
	増 減 率	7.61	5.83	80.39	△ 74.80	132.04	

(各会計の実質収支状況—資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、4億5,684万余円 で、主なものは市税の 1億1,740万余円、使用料及び手数料の372万余円、諸収入の 2,834万余円 などである。

特別会計では、6,972万余円 で、国民健康保険事業の6,299万余円、後期高齢者医療事業の282万余円、介護保険事業の 392万余円 となっている。

(単位:円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
7 年 度	[149,507,262] 456,846,262	[69,742,233] 69,742,233	[219,249,495] 526,588,495
6 年 度	[180,170,247] 476,303,619	[80,735,454] 80,735,454	[260,905,701] 557,039,073
増 減 額	[△30,662,985] △ 19,457,357	[△10,993,221] △ 10,993,221	[△41,656,206] △ 30,450,578
増 減 率	[△17.02] △ 4.09	[△13.62] △ 13.62	[△15.97] △ 5.47

(収入未済額の状況—資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税1,902万余円、使用料及び手数料 276万余円、諸収入535万余円となっており、特別会計では国民健康保険税 1,202万余円、後期高齢者医療保険料24万余円、介護保険料 157万余円 となっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債(企業債を含む)の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、343億2,424万余円 である。

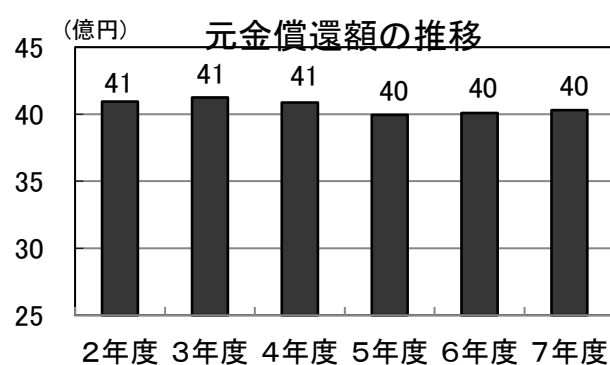
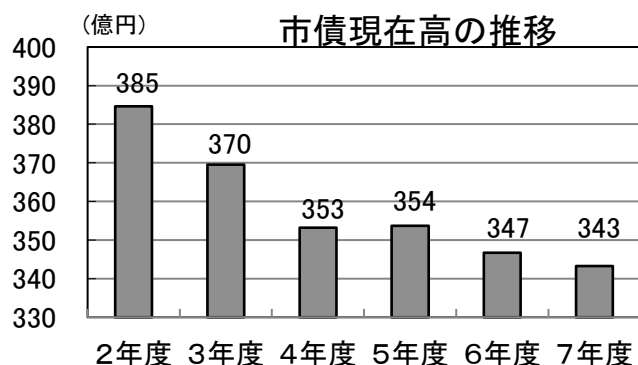
市民1人当たりについてみると 86万余円 である。(令和8年7月1日現在の総人口 39,744人)

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、21億5,102万余円 であった。

市 債 借 入 金 償 還 状 況

(単位:円)

区 分	令和6年度 現 在 高	令和7年度 借 入 金	令和7年度 元金償還額	令和7年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,892,045,719	2,493,000,000	2,262,739,828	19,122,305,891
(企業会計)				
下 水 道	12,625,397,295	655,100,000	1,547,139,419	11,733,357,876
水 道	3,156,776,509	532,700,000	220,899,208	3,468,577,301
小 計	15,782,173,804	1,187,800,000	1,768,038,627	15,201,935,177
合 計	34,674,219,523	3,680,800,000	4,030,778,455	34,324,241,068



(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なるが、令和7年度については、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の控除は発生しなかったため、一般会計と同額の決算となった。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E/C
義 務 的 経 費	人 件 費	3,806,685	13.62	4,038,610	15.51	△ 231,925	△ 5.74
	扶 助 費	3,341,641	11.96	3,154,406	12.12	187,235	5.94
	公 債 費	2,339,376	8.37	2,340,075	8.99	△ 699	△ 0.03
	計	9,487,702	33.96	9,533,091	36.62	△ 45,389	△ 0.48
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,810,325	13.64	2,983,565	11.46	826,760	27.71
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	0.0
	計	3,810,325	13.64	2,983,565	11.46	826,760	27.71
そ の 他 の 経 費	物 件 費	5,699,700	20.40	4,811,108	18.48	888,592	18.47
	維 持 補 修 費	685,985	2.46	572,249	2.20	113,736	19.88
	補 助 費 等	5,120,059	18.33	5,224,669	20.07	△ 104,610	△ 2.00
	積 立 金	1,097,031	3.93	907,747	3.49	189,284	20.85
	投資及び出資金・貸付金	345,750	1.24	325,000	1.25	20,750	6.39
	繰 出 金	1,693,829	6.06	1,674,006	6.43	19,823	1.18
	計	14,642,354	52.40	12,150,952	46.56	2,491,402	20.50
合 計		27,940,381	100.00	26,031,435	100.00	1,908,946	7.33

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.56 で、前年度から微減した。単年度では、前年度より 0.01ポイント 減少している。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 88.4% で、前年度から2.0%減となった。

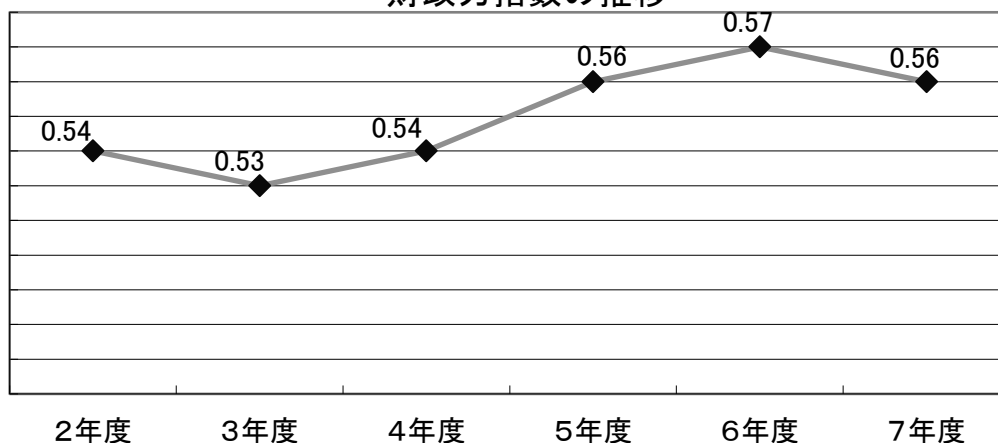
普通会計財政状況

区	分	7年度	6年度	前年度比較	(参考)6年度 県19市平均
1	財政力指数	0.56	0.57	△ 0.01	0.55
2	経常収支比率	88.4%	90.4%	△ 2.0	91.3%
3	実質収支比率	1.1%	3.5%	△ 2.5	4.3%
4	歳出総額に占める義務的経費の比率	34.0%	36.6%	△ 2.7	
5	歳出総額に占める投資的経費の比率	13.6%	11.5%	2.2	

(参考)

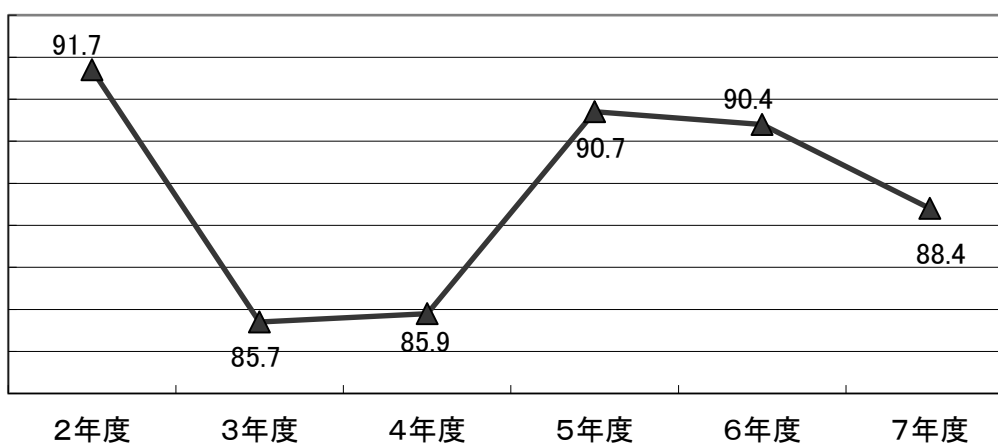
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

財政力指数の推移



(%)

経常収支比率の推移



一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

一般会計歳入の自主財源と依存財源の構成比の状況

(単位:円、%)

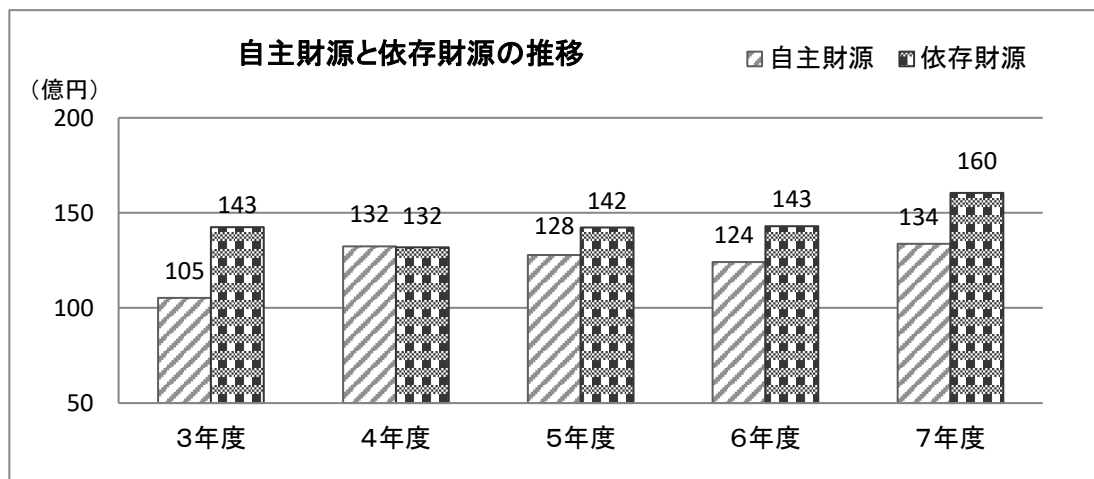
区 分		7 年 度		6 年 度		前年度比較
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減率 (A-C)/C
自主財源	市 税	7,085,128,251	24.09	6,750,231,923	25.27	4.96
	分担金及び負担金	76,463,689	0.26	78,994,742	0.30	△ 3.20
	使用料及び手数料	205,048,909	0.70	214,214,689	0.80	△ 4.28
	財産収入	128,106,583	0.44	88,216,300	0.33	45.22
	寄附金	3,564,168,630	12.12	2,306,371,100	8.63	54.54
	繰入金	917,293,449	3.12	1,222,350,045	4.58	△ 24.96
	繰越金	686,651,842	2.33	908,846,368	3.40	△ 24.45
	諸収入	706,835,816	2.40	844,389,175	3.16	△ 16.29
	計	13,369,697,169	45.45	12,413,614,342	46.46	7.70
依存財源	地方譲与税	247,311,000	0.84	242,853,000	0.91	1.84
	利子割交付金	10,742,000	0.04	2,334,000	0.01	360.24
	配当割交付金	43,892,000	0.15	42,033,000	0.16	4.42
	株式等譲渡所得割交付金	68,093,000	0.23	56,121,000	0.21	21.33
	法人事業税交付金	112,833,000	0.38	106,634,000	0.40	5.81
	地方消費税交付金	1,209,985,000	4.11	1,120,448,000	4.19	7.99
	ゴルフ場利用税交付金	7,049,630	0.02	7,211,995	0.03	△ 2.25
	環境性能割交付金	24,616,000	0.08	24,921,000	0.09	△ 1.22
	地方特例交付金	39,318,000	0.13	224,863,000	0.84	△ 82.51
	地方交付税	6,025,886,000	20.49	5,770,119,000	21.60	4.43
	交通安全対策特別交付金	4,167,000	0.01	4,093,000	0.02	1.81
	国庫支出金	3,994,833,186	13.58	3,385,699,275	12.67	17.99
	県支出金	1,763,311,556	6.00	1,465,701,631	5.49	20.30
	市債	2,493,000,000	8.48	1,851,441,000	6.93	34.65
	計	16,045,037,372	54.55	14,304,472,901	53.54	12.17
合 計		29,414,734,541	100.00	26,718,087,243	100.00	10.09

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(款別歳入決算額一覧表―別紙資料3参照)

自主財源は 133億6,969万余円 で、全体に占める割合は 45.45% である。

また、依存財源は 160億4,503万余円 で、全体に占める割合は 54.55% である。



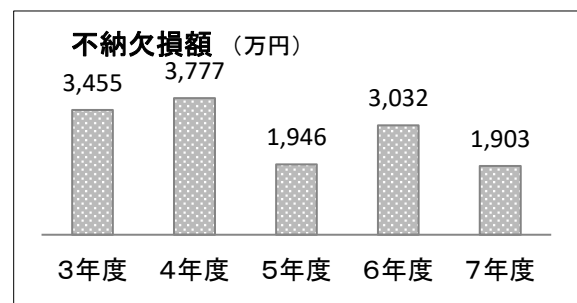
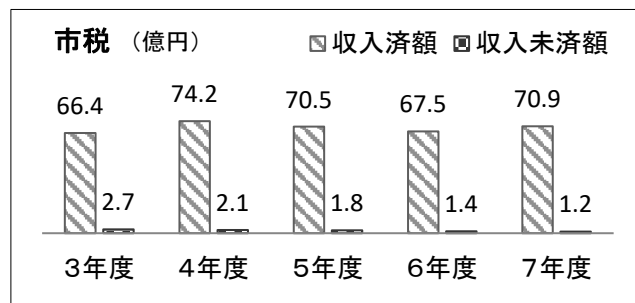
☆ 款別決算(歳入)概要

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
7年度	6,983,950,000	7,221,299,374	7,085,128,251	19,025,287	117,408,136	101.45	98.11
6年度	6,614,584,000	6,919,681,074	6,750,231,923	30,316,037	139,475,914	102.05	97.55
増減額	369,366,000	301,618,300	334,896,328	△ 11,290,750	△ 22,067,778		
増減率	5.58	4.36	4.96	△ 37.24	△ 15.82		

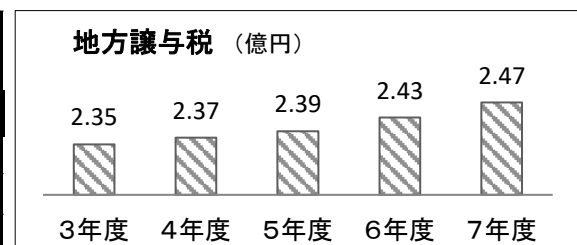
項目別 収入 状況	税 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,881,554,054	2,854,637,374	3,089,741	23,998,239	99.07	0.11
	固定資産税	3,295,067,605	3,207,029,821	12,490,218	75,626,566	97.33	0.38
	軽自動車税	241,891,419	237,895,470	1,083,713	2,924,236	98.35	0.45
	市たばこ税	316,763,350	316,763,350	0	0	100.00	0.00
	入 湯 税	11,377,750	11,377,750	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	474,645,196	457,424,486	2,361,615	14,859,095	96.37	0.50
	計	7,221,299,374	7,085,128,251	19,025,287	117,408,136	98.11	0.26



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

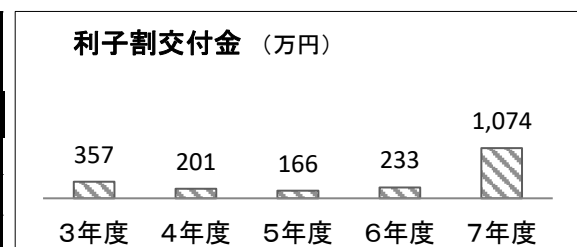
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	246,000,000	247,311,000	247,311,000
6年度	240,000,000	242,853,000	242,853,000
増減額	6,000,000	4,458,000	4,458,000
増減率	2.50	1.84	1.84



第3款 利子割交付金

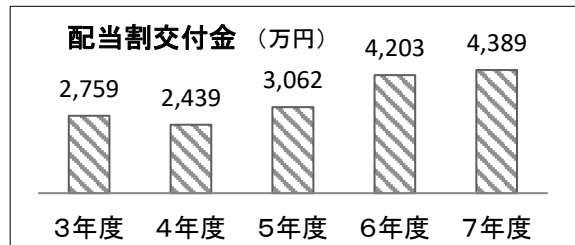
(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	1,700,000	10,742,000	10,742,000
6年度	2,100,000	2,334,000	2,334,000
増減額	△ 400,000	8,408,000	8,408,000
増減率	△ 19.05	360.24	360.24



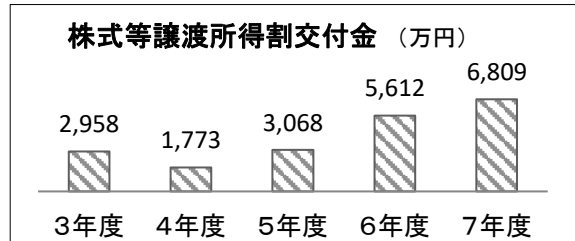
第4款 配当割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
7年度	29,000,000	43,892,000	43,892,000
6年度	26,000,000	42,033,000	42,033,000
増減額	3,000,000	1,859,000	1,859,000
増減率	11.54	4.42	4.42



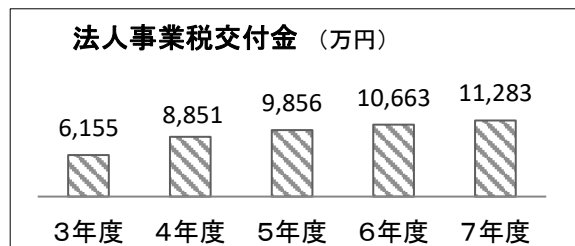
第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
7年度	25,000,000	68,093,000	68,093,000
6年度	20,000,000	56,121,000	56,121,000
増減額	5,000,000	11,972,000	11,972,000
増減率	25.00	21.33	21.33



第6款 法人事業税交付金 (単位:円、%)

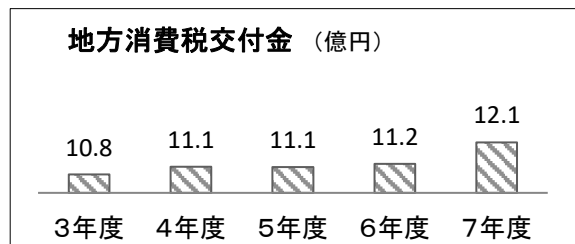
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
7年度	101,000,000	112,833,000	112,833,000
6年度	92,000,000	106,634,000	106,634,000
増減額	9,000,000	6,199,000	6,199,000
増減率	9.78	5.81	5.81



◎ 令和2年度から県税の法人事業税の一部を市町村に交付される制度が導入された。

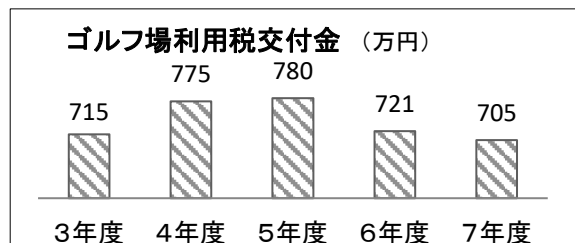
第7款 地方消費税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
7年度	1,100,000,000	1,209,985,000	1,209,985,000
6年度	1,097,800,000	1,120,448,000	1,120,448,000
増減額	2,200,000	89,537,000	89,537,000
増減率	0.20	7.99	7.99



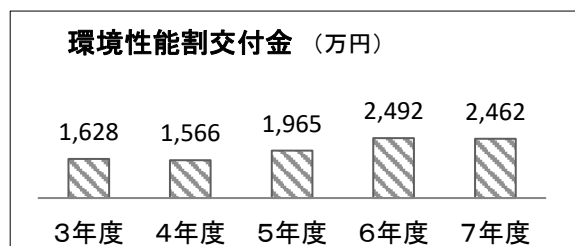
第8款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
7年度	7,200,000	7,049,630	7,049,630
6年度	6,900,000	7,211,995	7,211,995
増減額	300,000	△ 162,365	△ 162,365
増減率	4.35	△ 2.25	△ 2.25



第9款 環境性能割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
7年度	20,000,000	24,616,000	24,616,000
6年度	17,000,000	24,921,000	24,921,000
増減額	3,000,000	△ 305,000	△ 305,000
増減率	17.65	△ 1.22	△ 1.22



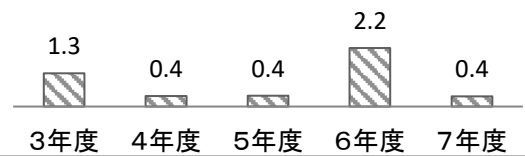
◎ 令和元年10月から自動車の燃費性能に応じて課税される「環境性能割」が導入された。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	33,222,000	39,318,000	39,318,000
6年度	225,216,000	224,863,000	224,863,000
増減額	△ 191,994,000	△ 185,545,000	△ 185,545,000
増減率	△ 85.25	△ 82.51	△ 82.51

地方特例交付金 (億円)

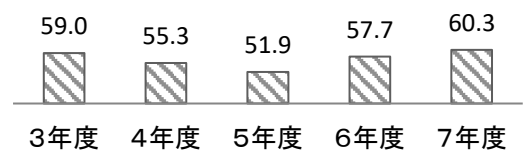


第 11 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	5,829,690,000	6,025,886,000	6,025,886,000
6年度	5,729,876,000	5,770,119,000	5,770,119,000
増減額	99,814,000	255,767,000	255,767,000
増減率	1.74	4.43	4.43

地方交付税 (億円)



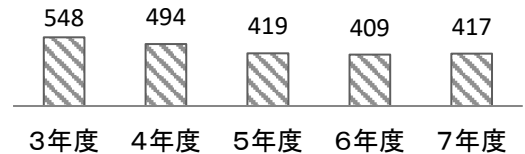
◎ 普通交付税は 53億2,597万円、特別交付税は 6億9,991万余円 であった。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	4,600,000	4,167,000	4,167,000
6年度	4,800,000	4,093,000	4,093,000
増減額	△ 200,000	74,000	74,000
増減率	△ 4.17	1.81	1.81

交通安全対策特別交付金 (万円)



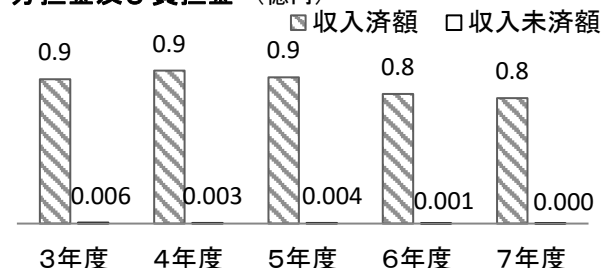
第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

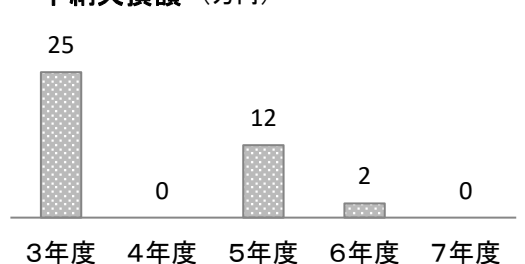
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
7年度	81,395,000	76,488,579	76,463,689	0	24,890	93.94	99.97
6年度	95,295,000	79,087,982	78,994,742	24,350	68,890	82.89	99.88
増減額	△ 13,900,000	△ 2,599,403	△ 2,531,053	△ 24,350	△ 44,000		
増減率	△ 14.59	△ 3.29	△ 3.20	皆減	△ 63.87		

◎ 収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の 1,410万余円、保育料の 5,483万余円 などである。なお、収入未済額は、全て保育料である。

分担金及び負担金 (億円)



不納欠損額 (万円)

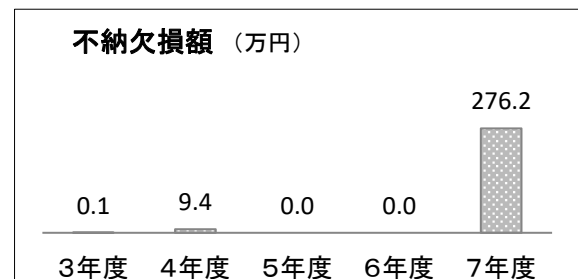
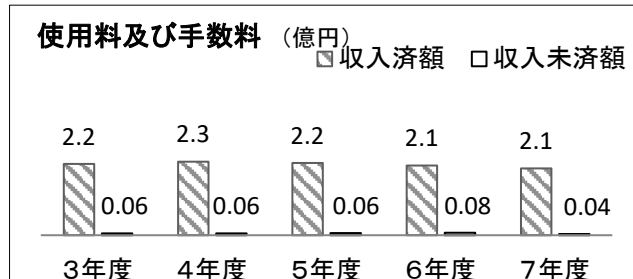


第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
7年度	215,537,000	211,529,009	205,048,909	2,761,800	3,721,200	95.13	96.94
6年度	238,319,000	221,725,689	214,214,689	0	7,511,500	89.89	96.61
増減額	△ 22,782,000	△ 10,196,680	△ 9,165,780	2,761,800	△ 3,790,300		
増減率	△ 9.56	△ 4.60	△ 4.28	皆増	△ 50.46		

◎ 収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 2,939 万余円、保育所使用料の 308 万余円、道路占用料の 1,639 万余円、市営住宅使用料の 4,138 万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,659 万余円、一般廃棄物処理手数料の 6,749 万余円 などである。なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 176 万余円、市営住宅使用料の 188 万余円 などである。

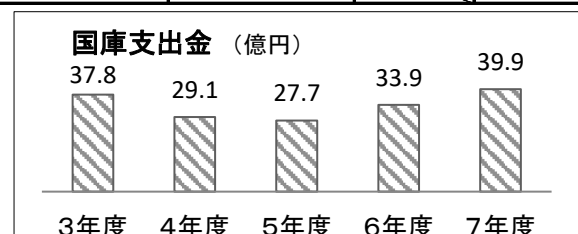


第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
7年度	4,780,522,000	4,229,932,186	3,994,833,186	0	235,099,000	83.56	94.44
6年度	4,273,793,000	3,655,910,647	3,385,699,275	0	270,211,372	79.22	92.61
増減額	506,729,000	574,021,539	609,133,911	0	△ 35,112,372		
増減率	11.86	15.70	17.99	0.00	△ 12.99		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 5 億 3,476 万余円、児童手当費負担金の 6 億 7,303 万余円、生活保護費負担金の 2 億 955 万余円、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金 6 億 6,499 万余円 などである。



第 16 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
7年度	2,042,789,000	1,835,551,556	1,763,311,556	0	72,240,000	86.32	96.06
6年度	1,857,544,000	1,491,623,632	1,465,701,631	0	25,922,000	78.91	98.26
増減額	185,245,000	343,927,924	297,609,925	0	46,318,000		
増減率	9.97	23.06	20.30	0.00	178.68		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2 億 6,619 万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1 億 1,888 万余円、子どものための教育・保育給付交付金の 1 億 3,294 万余円、福祉医療費給付事業補助金の 1 億 2,055 万余円、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の 2 億 9,194 万余円、GIGA 基金 1 人 1 台端末整備事業補助金の 1 億 2,140 万余円 などである。

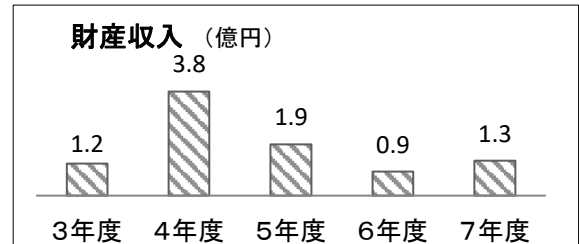


第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
7年度	87,131,000	128,110,083	128,106,583	0	3,500	147.03	100.00
6年度	62,374,000	88,223,300	88,216,300	0	7,000	141.43	99.99
増減額	24,757,000	39,886,783	39,890,283	0	△ 3,500		
増減率	39.69	45.21	45.22	0.00	△ 50.00		

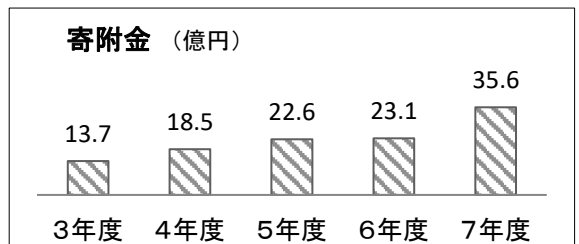
◎ 収入の主な内容は、伝送路貸付収入の 1,093 万余円、公共施設等整備基金積立金利子の 847 万余円、合併振興基金積立金利子の 831 万余円、土地売却収入の 4,324 万余円などである。なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。



第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	3,702,174,000	3,564,168,630	3,564,168,630
6年度	2,513,482,000	2,306,371,100	2,306,371,100
増減額	1,188,692,000	1,257,797,530	1,257,797,530
増減率	47.29	54.54	54.54

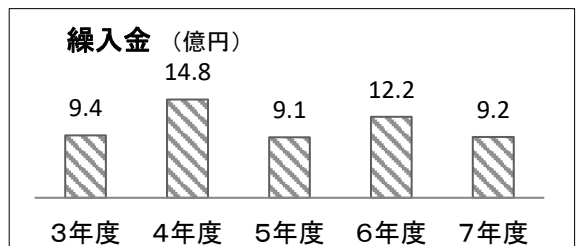


◎ 収入の主な内容は、ふるさと寄附金の 35 億 6,166 万余円 などである。

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	1,127,872,000	917,293,449	917,293,449
6年度	1,990,159,000	1,222,350,045	1,222,350,045
増減額	△ 862,287,000	△ 305,056,596	△ 305,056,596
増減率	△ 43.33	△ 24.96	△ 24.96

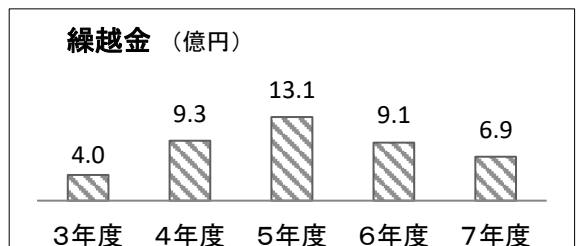


◎ 繰入金の主な内容は、ふるさと振興基金繰入金の 6 億 9,882 万余円 などである。

第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	686,651,000	686,651,842	686,651,842
6年度	909,546,000	908,846,368	908,846,368
増減額	△ 222,895,000	△ 222,194,526	△ 222,194,526
増減率	△ 24.51	△ 24.45	△ 24.45



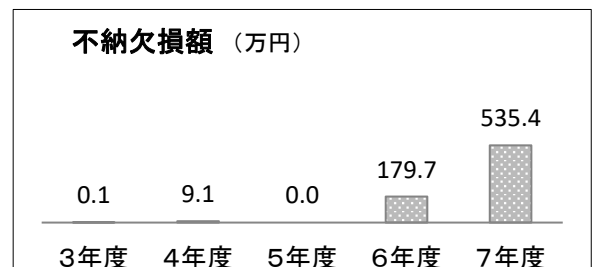
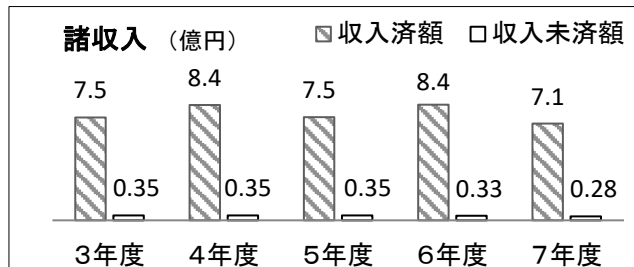
第 21 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
7年度	701,086,000	740,539,159	706,835,816	5,354,007	28,349,536	100.82	95.45
6年度	990,644,000	879,293,407	844,389,175	1,797,289	33,106,943	85.24	96.03
増減額	△ 289,558,000	△ 138,754,248	△ 137,553,359	3,556,718	△ 4,757,407		
増減率	△ 29.23	△ 15.78	△ 16.29	197.89	△ 14.37		

◎ 収入の主な内容は、市税延滞金の 1,551 万余円、市制度資金預託金返還金の 3 億 2,000 万円、障がい者福祉関係雑入の 4,293 万余円、スポーツ振興関係雑入の 2,447 万余円、児童福祉関係雑入の 2,673 万余円、消防関係雑入の 3,250 万余円 などである。

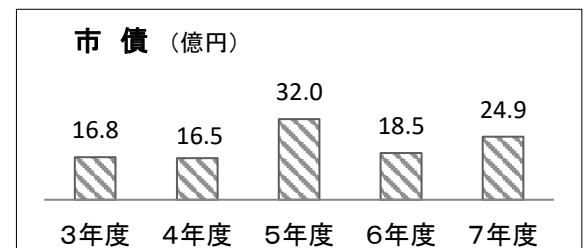
なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の 1,517 万余円、生活保護関係雑入の 1,287 万余円などである。



第 22 款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7年度	3,323,200,000	2,493,000,000	2,493,000,000
6年度	2,485,641,000	1,851,441,000	1,851,441,000
増減額	837,559,000	641,559,000	641,559,000
増減率	33.70	34.65	34.65



◎ 市債の主な内容は、過疎対策事業債の 6 億 7,280 万円、脱炭素化推進事業債の 5 億 4,980 万円 緊急自然災害防止対策事業債の 4 億 5,110 万円 などである。

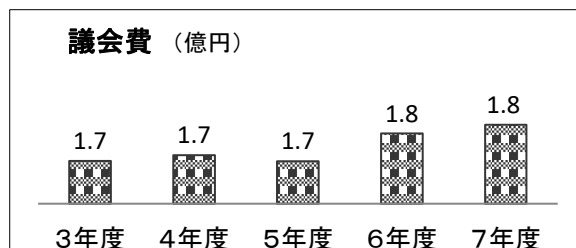
☆ 款別決算(歳出)概要

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	186,923,000	183,860,171	0	3,062,829	98.36	
6年度	185,381,000	180,124,032	0	5,256,968	97.16	
増減額	1,542,000	3,736,139	0	△ 2,194,139		
増減率	0.83	2.07	0.00	△ 41.74		

◎ 支出の主な内容は、議員人件費の 1 億2,621万余円、議会運営費の 1,344万余円 などである。

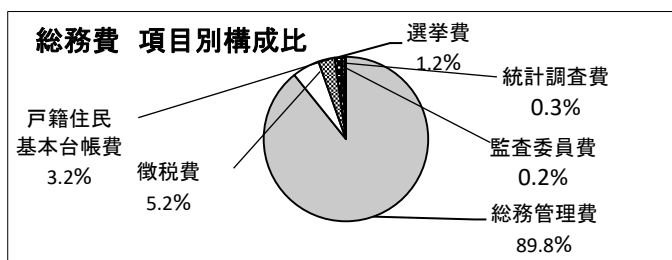
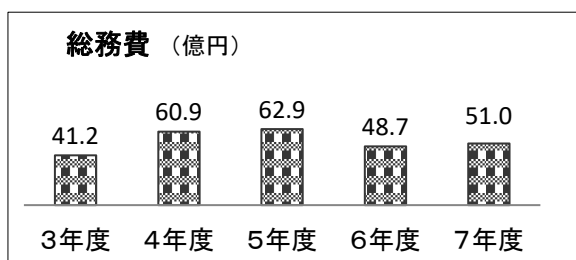


第 2 款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	5,776,568,000	5,103,822,341	320,964,000	351,781,659	88.35	執行率には翌年度繰越額を含まない
6年度	5,438,175,000	4,871,312,606	137,811,000	429,051,394	89.58	同上
増減額	338,393,000	232,509,735	183,153,000	△ 77,269,735		
増減率	6.22	4.77	132.90	△ 18.01		

◎ 支出の主な内容は、財産管理事業費の 1億6,517万余円、地域支え合い商品券事業費 3億3,266万余円、定額減税調整給付金給付事業費の 1億7,286万余円、情報通信施設維持整備事業費 2億1,564万余円、スポーツ施設維持整備事業費の 7億7,861万余円、基金積立金 10億7,159万余円、賦課徴収事務費の 1億1,364万余円 などである。

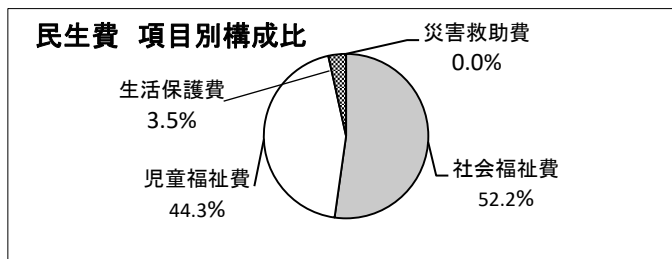
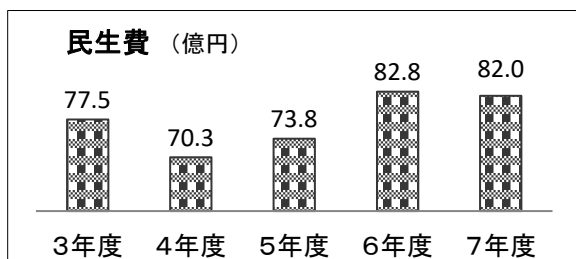


第 3 款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	8,758,367,000	8,199,562,586	26,178,000	532,626,414	93.62	執行率には翌年度繰越額を含まない
6年度	9,286,961,000	8,283,359,564	449,027,000	554,574,436	89.19	同上
増減額	△ 528,594,000	△ 83,796,978	△ 422,849,000	△ 21,948,022		
増減率	△ 5.69	△ 1.01	△ 94.17	△ 3.96		

- ◎ 支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の 3億1,998万余円、自立支援事業費の 12億3,871万余円、障がい者福祉施設管理事業費の 1億764万余円、福祉医療費給付事業費の 3億4,073万余円、介護保険事業特別会計繰出金の 7億2,080万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の 4億8,383万余円、児童手当給付事業費の 8億4,189万余円、子どものための教育・保育給付事業費 6億5,559万余円、生活保護扶助費の 2億1,859万余円 などである。

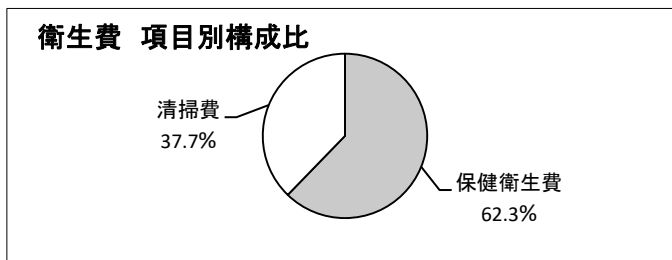
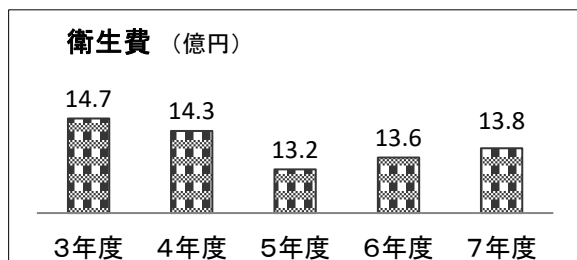


第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	1,509,879,000	1,382,067,516	0	127,811,484	91.53	
6年度	1,538,576,000	1,356,223,032	0	182,352,968	88.15	
増減額	△ 28,697,000	25,844,484	0	△ 54,541,484		
増減率	△ 1.87	1.91	0.00	△ 29.91		

- ◎ 支出の主な内容は、医療提供体制支援事業費 1億1,637万余円、健康増進健康診査事業費の 1億1,902万余円、予防接種事業費の 1億3,369万余円、母子保健推進事業費の 5,473万余円、し尿等投入施設管理事業費の 4,626万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介)の 4億8,902万余円、家庭ごみ収集事業費の 7,764万余円 などである。

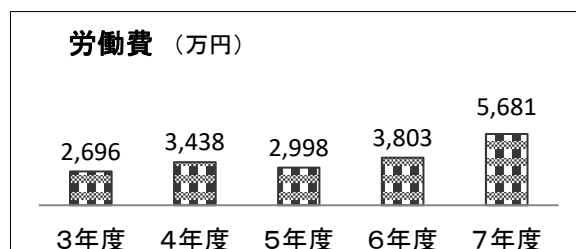


第 5 款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	72,128,000	56,809,906	0	15,318,094	78.76	
6年度	54,646,000	38,027,274	0	16,618,726	69.59	
増減額	17,482,000	18,782,632	0	△ 1,300,632		
増減率	31.99	49.39	0.00	△ 7.83		

- ◎ 支出の主な内容は、雇用対策事業費 866万余円、労働者福祉事業費の 2,040万余円などである。

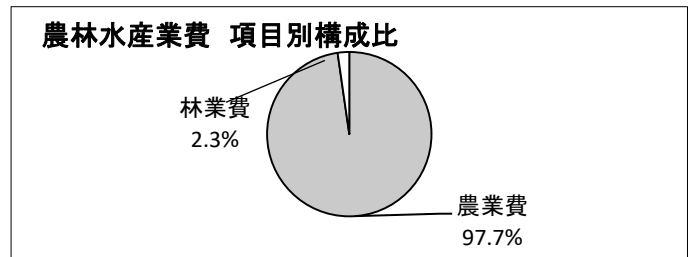
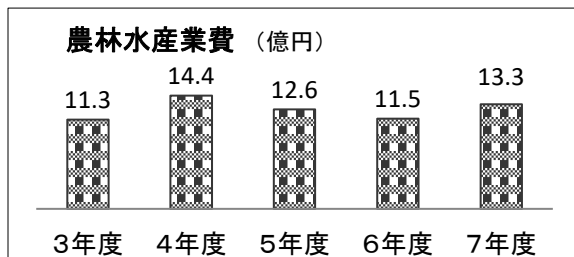


第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	1,680,026,000	1,329,927,591	85,440,000	264,658,409	79.16	執行率には翌年度繰越額を含まない
6年度	1,491,920,000	1,148,552,725	30,730,000	312,637,275	76.98	同上
増減額	188,106,000	181,374,866	54,710,000	△ 47,978,866		
増減率	12.61	15.79	178.03	△ 15.35		

◎ 支出の主な内容は、担い手育成支援事業費 3,704万余円、農業維持活動支援事業費の 5,532万余円、下水道事業等経営安定化事業費の 3億6,283万余円、農業振興支援事業費の 3億7,453万余円、農業施設整備事業費の 5,341万余円 などである。

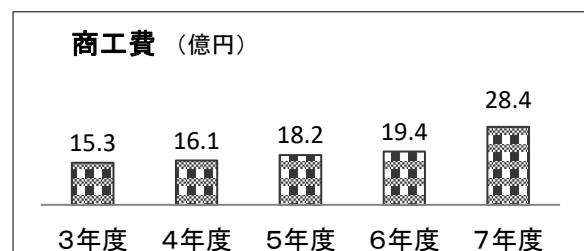


第 7 款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	3,165,713,000	2,839,536,809	0	326,176,191	89.70	
6年度	2,094,723,000	1,939,633,108	0	155,089,892	92.60	
増減額	1,070,990,000	899,903,701	0	171,086,299		
増減率	51.13	46.40	0.00	110.31		

◎ 支出の主な内容は、商工業振興事業費の 2,675万余円、工業推進事業費の 7,925万余円、金融対策事業費の 3億 5,887万余円、観光振興事業費の 2,426万余円、観光施設維持整備事業費の 3億1,359万余円、ふるさと寄附金事業費の 18億6,898万余円 などである。

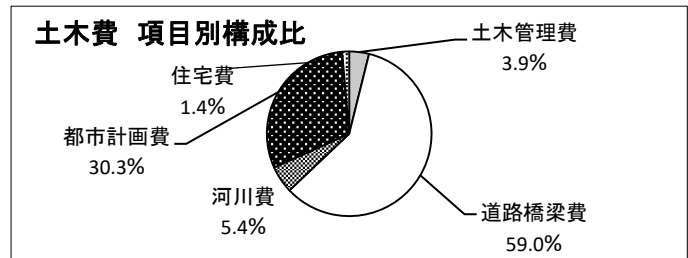
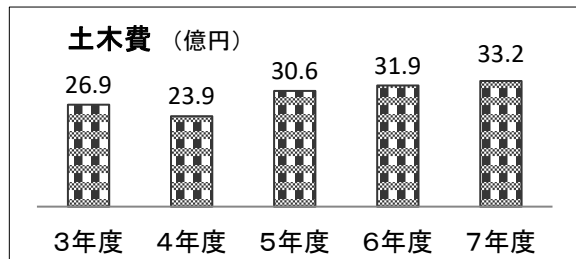


第 8 款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
7年度	4,132,351,000	3,315,240,331	523,580,000	293,530,669	80.23	執行率には翌年度繰越額を含まない
6年度	4,059,848,000	3,194,073,595	482,070,000	383,704,405	78.67	同上
増減額	72,503,000	121,166,736	41,510,000	△ 90,173,736		
増減率	1.79	3.79	8.61	△ 23.50		

◎ 支出の主な内容は、洪水対策事業費の 2,274万余円、国土調査事業費の 1,647万余円、幹線道路整備事業費の 1億5,268万余円、舗装事業費の 1億9,040万余円、通学路安全対策事業費の 7億 1,555万余円、除雪事業費の 5億819万余円、街路事業費の 8,617万余円、下水道事業等経営安定化事業費の 6億2,089万余円、公園緑地管理事業費の 8,819万余円 などである。

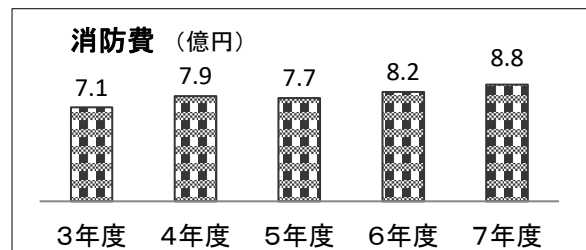


第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
7年度	893,581,000	875,148,330	0	18,432,670	97.94	
6年度	863,902,000	819,305,258	0	44,596,742	94.84	
増減額	29,679,000	55,843,072	0	△ 26,164,072		
増減率	3.44	6.82	0.00	△ 58.67		

- ◎ 支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の7億401万余円、消防団運営事業費の2,145万余円、消防施設維持整備事業費の3,899万余円などである。

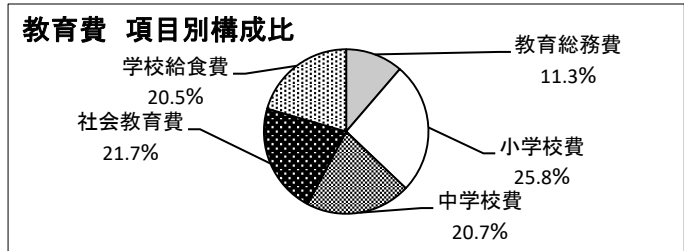
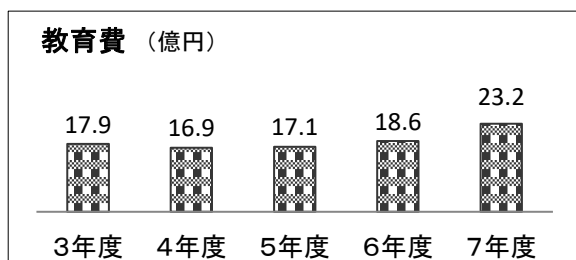


第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
7年度	2,559,086,000	2,315,029,498	54,120,000	189,936,502	90.46	執行率には翌年度繰越額を含まない
6年度	1,989,275,000	1,860,748,642	0	128,526,358	93.54	
増減額	569,811,000	454,280,856	54,120,000	61,410,144		
増減率	28.64	24.41	皆増	47.78		

- ◎ 支出の主な内容は、学校給食センター統合整備事業費7,986万余円、小学校管理事業費の1億438万余円、小学校維持整備事業費の9,164万余円、小学校一般教育振興事業費の1億3,562万余円、小学校GIGAスクール推進事業費の1億9,291万余円、中学校管理事業費の7,447万余円、中学校維持整備事業費の1億6,313万余円、中学校一般教育振興事業費の7,261万余円、中学校GIGAスクール推進事業費の1億817万余円、豊田公民館維持整備事業費5,857万余円、図書館運営事業費の6,329万余円、博物館維持整備事業費4,895万余円、学校給食センター運営事業費の3億7,522万余円などである。

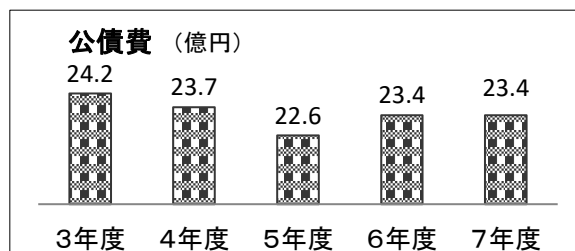


第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
7年度	2,369,651,000	2,339,376,209	0	30,274,791	98.72	
6年度	2,454,424,000	2,340,075,565	0	114,348,435	95.34	
増減額	△ 84,773,000	△ 699,356	0	△ 84,073,644		
増減率	△ 3.45	△ 0.03	0.00	△ 73.52		

- ◎ 支出の主な内容は、市債償還元金の 22億6,273万余円、市債償還利子の 7,660万余円である。



第 12 款 予備費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
7年度	25,446,000	0	0	25,446,000	0.00	
6年度	35,242,000	0	0	35,242,000	0.00	
増減額	△ 9,796,000	0	0	△ 9,796,000		
増減率	△ 27.80	0.00	0.00	△ 27.80		

特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険事業	5,113,504,000	4,905,963,482	4,826,481,229	79,482,253	79,482,253	319,987,216
後期高齢者医療事業	805,679,000	798,831,030	783,687,430	15,143,600	15,143,600	172,967,380
介護保険事業	5,099,989,000	4,931,077,295	4,900,467,785	30,609,510	30,609,510	720,801,893
倭財産区事業	561,000	528,724	501,500	27,224	27,224	0
永田財産区事業	2,673,000	2,577,094	2,544,130	32,964	32,964	0
中野財産区事業	1,674,000	1,767,019	1,391,214	375,805	375,805	0
合 計	11,024,080,000	10,640,744,644	10,515,073,288	125,671,356	125,671,356	1,213,756,489

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
7年度	5,113,504,000	4,980,732,298	4,905,963,482	95.94	98.50	4,826,481,229	94.39	79,482,253
6年度	5,050,250,000	5,026,574,155	4,943,758,667	97.89	98.35	4,838,937,145	95.82	104,821,522
増減額	63,254,000	△ 45,841,857	△ 37,795,185			△ 12,455,916		△ 25,339,269
増減率	1.25	△ 0.91	△ 0.76			△ 0.26		△ 24.17

◎ 国民健康保険税の不納欠損額は 1,202万余円(79人)であり、収入未済額は 6,153万余円である。



2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
7年度	805,679,000	801,438,280	798,831,030	99.15	99.67	783,687,430	97.27	15,143,600
6年度	740,234,000	741,250,845	738,937,095	99.82	99.69	726,407,845	98.13	12,529,250
増減額	65,445,000	60,187,435	59,893,935			57,279,585		2,614,350
増減率	8.84	8.12	8.11			7.89		20.87

◎ 後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 24万余円(2人)であり、収入未済額は 282万余円である。



3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
7年度	5,099,989,000	4,936,005,715	4,931,077,295	96.69	99.90	4,900,467,785	96.09	30,609,510
6年度	4,992,292,000	4,827,174,072	4,819,357,488	96.54	99.84	4,737,085,370	94.89	82,272,118
増減額	107,697,000	108,831,643	111,719,807			163,382,415		△ 51,662,608
増減率	2.16	2.25	2.32			3.45		△ 62.79

◎ 介護保険料の不納欠損額は 157 万余円 (49 人) であり、収入未済額は 386 万余円 である。



4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

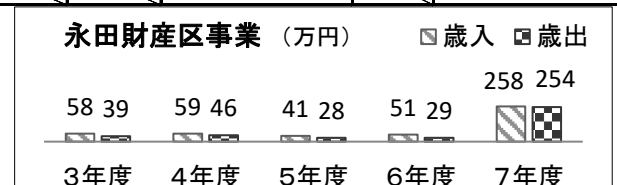
区分 年度	予 算 現 額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
7年度	561,000	528,724	528,724	94.25	100.00	501,500	89.39	27,224
6年度	694,000	707,208	707,208	101.90	100.00	561,702	80.94	145,506
増減額	△ 133,000	△ 178,484	△ 178,484			△ 60,202		△ 118,282
増減率	△ 19.16	△ 25.24	△ 25.24			△ 10.72		△ 81.29



5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 A-B
		調 定 額	収入済額 A	収 入 率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
7年度	2,673,000	2,577,094	2,577,094	96.41	100.00	2,544,130	95.18	32,964
6年度	456,000	506,678	506,678	111.11	100.00	287,859	63.13	218,819
増減額	2,217,000	2,070,416	2,070,416			2,256,271		△ 185,855
増減率	486.18	408.63	408.63			783.81		△ 84.94



6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
7年度	1,674,000	1,767,019	1,767,019	105.56	100.00	1,391,214	83.11	375,805
6年度	2,326,000	2,422,347	2,422,347	104.14	100.00	2,075,824	89.24	346,523
増減額	△ 652,000	△ 655,328	△ 655,328			△ 684,610		29,282
増減率	△ 28.03	△ 27.05	△ 27.05			△ 32.98		8.45



財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	本 庁 舎	17,932.25	△ 1,463.00	16,469.25	10,964.39	0.00	10,964.39
	消 防 施 設	3,108.37	0.00	3,108.37	1,491.10	0.00	1,491.10
	公共用財産	5,514,059.21	△ 6,687.17	5,507,372.04	188,660.60	△ 667.96	187,992.64
	山 林	304,358.47	0.00	304,358.47			
	小 計	5,839,458.30	△ 8,150.17	5,831,308.13	201,116.09	△ 667.96	200,448.13
普通財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸 付 地	40,806.65	0.00	40,806.65	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	76,590.45	△ 9,077.76	67,512.69	10,667.62	△ 66.25	10,601.37
	山 林	478,409.00	0.00	478,409.00			
	小 計	597,351.40	△ 9,077.76	588,273.64	13,419.13	△ 66.25	13,352.88
合 計		6,436,809.70	△ 17,227.93	6,419,581.77	214,535.22	△ 734.21	213,801.01

(2) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	△ 14,000	31,520

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及 び出捐金 12件	467,126	15,750	482,876

2 物 品

重要物品の年度末現在高は 685点 で、前年度に比べて 22点増加している。増加したものは、パソコン1点、彫刻1点、書画2点、消防ポンプ7点、調理・加工機・ボイラー2点、ウォーターサーバー1点、ポータブル水再生システム機器1点、道路維持作業車1点、除雪車5点、車輛付属品1点である。

また、減少したものは、貨物軽自動車1点、小型除雪機1点、その他特殊自動車1点である。

3 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金 2件	112,413	△ 19,181	93,232

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	73,523,529	16,925,489	5,550,353	84,898,665
貸 与 金	94,102,716	5,532,000	16,787,136	82,847,580

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	684,958	1,287,000	1,028,000	943,958
貸 付 金	317,000	1,028,000	1,287,000	58,000

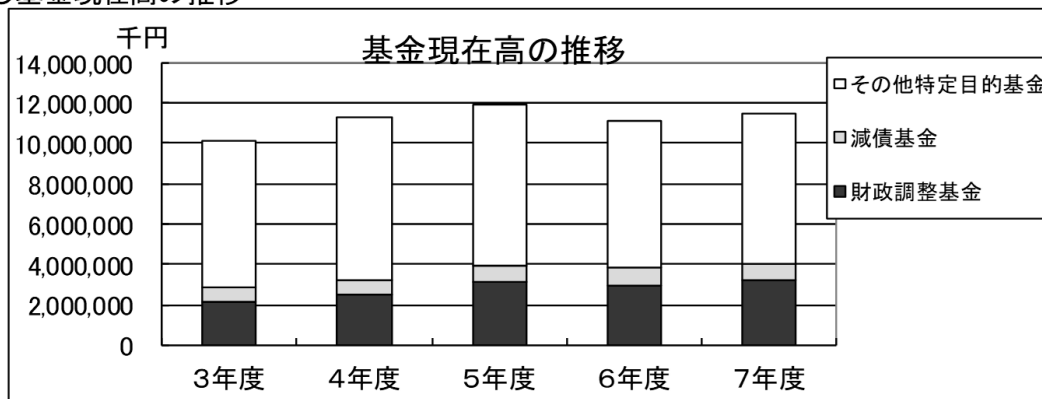
(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	2,984,094	239,666	0	3,223,760
中野市減債基金	824,000	43,808	62,678	805,130
中野市公共施設等整備基金	1,898,811	108,550	100,000	1,907,361
中野市職員退職手当基金	1,071,406	71,060	0	1,142,466
中野市車両購入基金	23,150	125	0	23,275
中野市合併振興基金	1,364,212	8,370	19,000	1,353,582
中野市ふるさと振興基金	1,104,016	600,012	698,821	1,005,207
中野市文化芸術振興基金	17,288	324	380	17,232
中野市社会福祉基金	485,267	5,863	19,474	471,656
中野市農業農村活性化基金	55,595	226	0	55,821
中野市森林経営管理基金	49,131	9,134	0	58,265
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	202	0	0	202
中野市渇水対策基金	446,794	5,800	16,940	435,654
中野市情報通信施設整備基金	16,851	4,093	0	20,944
中野市国民健康保険財政調整基金	311,685	106,084	5,700	412,069
中野市介護給付費準備基金	303,853	91,892	0	395,745
倭財産区財産造成基金	20,547	83	0	20,630
永田財産区財産造成基金	14,453	2,309	0	16,762
中野財産区財産管理基金	15,017	862	0	15,879
合 計	11,006,372	1,298,261	922,992	11,381,641

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



※奨学基金の貸与分(82,848千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(58千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基金

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	20,547	83	20,630

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	△ 2,000	0

(4) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	14,453	2,309	16,762

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,618.74	0.00	1,618.74	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	999.82	0.00	999.82	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	2,658.22	0.00	2,658.22	0.00	0.00	0.00

2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	15,017	862	15,879

各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B－C	対 予 算 比	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一 般 会 計	7 年 度	31,129,719,000	29,414,734,541	1,474,353,253	94.49	89.75
	6 年 度	29,493,073,000	26,718,087,243	686,651,842	90.59	88.26
	増減額	1,636,646,000	2,696,647,298	787,701,411		
	増減率	5.55	10.09	114.72		
国民健康保険事業	7 年 度	5,113,504,000	4,905,963,482	79,482,253	95.94	94.39
	6 年 度	5,050,250,000	4,943,758,667	104,821,522	97.89	95.82
	7 年 度	805,679,000	798,831,030	15,143,600	99.15	97.27
	6 年 度	740,234,000	738,937,095	12,529,250	99.82	98.13
介護保険事業	7 年 度	5,099,989,000	4,931,077,295	30,609,510	96.69	96.09
	6 年 度	4,992,292,000	4,819,357,488	82,272,118	96.54	94.89
倭財産区事業	7 年 度	561,000	528,724	27,224	94.25	89.39
	6 年 度	694,000	707,208	145,506	101.90	80.94
永田財産区事業	7 年 度	2,673,000	2,577,094	32,964	96.41	95.18
	6 年 度	456,000	506,678	218,819	111.11	63.13
中野財産区事業	7 年 度	1,674,000	1,767,019	375,805	105.56	83.11
	6 年 度	2,326,000	2,422,347	346,523	104.14	89.24
計	7 年 度	11,024,080,000	10,640,744,644	125,671,356	96.52	95.38
	6 年 度	10,786,252,000	10,505,689,483	200,333,738	97.40	95.54
	増減額	237,828,000	135,055,161	△ 74,662,382		
	増減率	2.20	1.29	△ 37.27		
合 計	7 年 度	42,153,799,000	40,055,479,185	1,600,024,609	95.02	91.23
	6 年 度	40,279,325,000	37,223,776,726	886,985,580	92.41	90.21
	増減額	1,874,474,000	2,831,702,459	713,039,029		
	増減率	4.65	7.61	80.39		

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

区 分	年度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 総 額	翌 年 度 へ				越 す べ き 財 源		実 質 収 支 額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
					継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	計				
一 般 会 計	7	29,414,734,541	27,940,381,288	1,474,353,253	0	55,813,000	0	55,813,000	0	55,813,000	1,418,540,253	0
	6	26,718,087,243	26,031,435,401	686,651,842	4,800,000	216,700,000	0	221,500,000	0	221,500,000	465,151,842	0
国民健康保険事業	7	4,905,963,482	4,826,481,229	79,482,253	0	0	0	0	0	0	79,482,253	0
	6	4,943,758,667	4,838,937,145	104,821,522	0	0	0	0	0	0	104,821,522	0
後期高齢者医療事業	7	798,831,030	783,687,430	15,143,600	0	0	0	0	0	0	15,143,600	0
	6	738,937,095	726,407,845	12,529,250	0	0	0	0	0	0	12,529,250	0
介護保険事業	7	4,931,077,295	4,900,467,785	30,609,510	0	0	0	0	0	0	30,609,510	0
	6	4,819,357,488	4,737,085,370	82,272,118	0	0	0	0	0	0	82,272,118	0
倭財産区事業	7	528,724	501,500	27,224	0	0	0	0	0	0	27,224	0
	6	707,208	561,702	145,506	0	0	0	0	0	0	145,506	0
永田財産区事業	7	2,577,094	2,544,130	32,964	0	0	0	0	0	0	32,964	0
	6	506,678	287,859	218,819	0	0	0	0	0	0	218,819	0
中野財産区事業	7	1,767,019	1,391,214	375,805	0	0	0	0	0	0	375,805	0
	6	2,422,347	2,075,824	346,523	0	0	0	0	0	0	346,523	0
計	7	10,640,744,644	10,515,073,288	125,671,356	0	0	0	0	0	0	125,671,356	0
	6	10,505,689,483	10,305,355,745	200,333,738	0	0	0	0	0	0	200,333,738	0
合 計	7	40,055,479,185	38,455,454,576	1,600,024,609	0	55,813,000	0	55,813,000	0	55,813,000	1,544,211,609	0
	6	37,223,776,726	36,336,791,146	886,985,580	4,800,000	216,700,000	0	221,500,000	0	221,500,000	665,485,580	0

(単位：円)

令和 7 年 度 一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	対予算比 B/A	金 額 C	構成比 C/A	対調定比 C/B	金 額 D	対調定比 D/B	金 額 E=B-C-D	対調定比 E/B	
1 市 税	6,983,950,000	22.43	7,221,299,374	24.15	103.40	7,085,128,251	24.09	101.45	98.11	19,025,287	0.26	117,408,136	1.63
2 地 方 譲 与 税	246,000,000	0.79	247,311,000	0.83	100.53	247,311,000	0.84	100.53	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	1,700,000	0.01	10,742,000	0.04	631.88	10,742,000	0.04	631.88	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	29,000,000	0.09	43,892,000	0.15	151.35	43,892,000	0.15	151.35	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000,000	0.08	68,093,000	0.23	272.37	68,093,000	0.23	272.37	100.00	0	0.00	0	0.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	101,000,000	0.32	112,833,000	0.38	111.72	112,833,000	0.38	111.72	100.00	0	0.00	0	0.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000,000	3.53	1,209,985,000	4.05	110.00	1,209,985,000	4.11	110.00	100.00	0	0.00	0	0.00
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,200,000	0.02	7,049,630	0.02	97.91	7,049,630	0.02	97.91	100.00	0	0.00	0	0.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000,000	0.06	24,616,000	0.08	123.08	24,616,000	0.08	123.08	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地 方 特 例 交 付 金	33,222,000	0.11	39,318,000	0.13	118.35	39,318,000	0.13	118.35	100.00	0	0.00	0	0.00
11 地 方 交 付 税	5,829,690,000	18.73	6,025,886,000	20.15	103.37	6,025,886,000	20.49	103.37	100.00	0	0.00	0	0.00
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,600,000	0.01	4,167,000	0.01	90.59	4,167,000	0.01	90.59	100.00	0	0.00	0	0.00
13 分 担 金 及 び 負 担 金	81,395,000	0.26	76,488,579	0.26	93.97	76,463,689	0.26	93.94	99.97	0	0.00	24,890	0.03
14 使 用 料 及 び 手 数 料	215,537,000	0.69	211,529,009	0.71	98.14	205,048,909	0.70	95.13	96.94	2,761,800	1.31	3,721,200	1.76
15 国 庫 支 出 金	4,780,522,000	15.36	4,229,932,186	14.15	88.48	3,994,833,186	13.58	83.56	94.44	0	0.00	235,099,000	5.56
16 県 支 出 金	2,042,789,000	6.56	1,835,551,556	6.14	89.86	1,763,311,556	6.00	86.32	96.06	0	0.00	72,240,000	3.94
17 財 産 収 入	87,131,000	0.28	128,110,083	0.43	147.03	128,106,583	0.44	147.03	100.00	0	0.00	3,500	0.00
18 寄 附 金	3,702,174,000	11.89	3,564,168,630	11.92	96.27	3,564,168,630	12.12	96.27	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 入 金	1,127,872,000	3.62	917,293,449	3.07	81.33	917,293,449	3.12	81.33	100.00	0	0.00	0	0.00
20 繰 越 金	686,651,000	2.21	686,651,842	2.30	100.00	686,651,842	2.33	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
21 諸 収 入	701,086,000	2.25	740,539,159	2.48	105.63	706,835,816	2.40	100.82	95.45	5,354,007	0.72	28,349,536	3.83
22 市 債	3,323,200,000	10.68	2,493,000,000	8.34	75.02	2,493,000,000	8.48	75.02	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	31,129,719,000	100.00	29,898,456,497	100.00	96.04	29,414,734,541	100.01	94.49	98.38	27,141,094	0.09	456,846,262	1.53

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過誤納金還付未済額 324,700円（個人市民税及び法人市民税）を含む。

令和 7 年 度 一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額 一 覧 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	対予算比
	A		B		B/A	C	D=A-B-C		D/A
1 議 会 費	186,923,000	0.60	183,860,171	0.66	98.36	0	3,062,829	0.14	1.64
2 総 務 費	5,776,568,000	18.56	5,103,822,341	18.27	88.35	320,964,000	351,781,659	16.14	6.09
3 民 生 費	8,758,367,000	28.14	8,199,562,586	29.35	93.62	26,178,000	532,626,414	24.44	6.08
4 衛 生 費	1,509,879,000	4.85	1,382,067,516	4.95	91.53	0	127,811,484	5.87	8.47
5 労 働 費	72,128,000	0.23	56,809,906	0.20	78.76	0	15,318,094	0.70	21.24
6 農林水産業費	1,680,026,000	5.40	1,329,927,591	4.76	79.16	85,440,000	264,658,409	12.15	15.75
7 商 工 費	3,165,713,000	10.17	2,839,536,809	10.16	89.70	0	326,176,191	14.97	10.30
8 土 木 費	4,132,351,000	13.27	3,315,240,331	11.87	80.23	523,580,000	293,530,669	13.47	7.10
9 消 防 費	893,581,000	2.87	875,148,330	3.13	97.94	0	18,432,670	0.85	2.06
10 教 育 費	2,559,086,000	8.22	2,315,029,498	8.29	90.46	54,120,000	189,936,502	8.72	7.42
11 公 債 費	2,369,651,000	7.61	2,339,376,209	8.37	98.72	0	30,274,791	1.39	1.28
12 予 備 費	25,446,000	0.08	0	0.00	0.00	0	25,446,000	1.17	100.00
13 災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0.00	0.00
合 計	31,129,719,000	100.00	27,940,381,288	100.00	89.75	1,010,282,000	2,179,055,712	100.00	7.00

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

令和 7 年 度 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 一 覧 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		(単位：円、%)			
	金 額	A	金 額	B	対 予 算 比	B/A	金 額	C	対 予 算 比	C/A	対 調 定 比	C/B		金 額	E=B+C-D	対 調 定 比
国民健康保険事業	5,113,504,000		4,980,732,298		97.40		4,905,963,482		95.94		98.50		12,021,103		0.24	1.26
後期高齢者医療事業	805,679,000		801,438,280		99.47		798,831,030		99.15		99.67		242,650		0.03	0.35
介護保険事業	5,099,989,000		4,936,005,715		96.78		4,931,077,295		96.69		99.90		1,571,900		0.03	0.08
倭財産区事業	561,000		528,724		94.25		528,724		94.25		100.00		0		0.00	0.00
永田財産区事業	2,673,000		2,577,094		96.41		2,577,094		96.41		100.00		0		0.00	0.00
中野財産区事業	1,674,000		1,767,019		105.56		1,767,019		105.56		100.00		0		0.00	0.00
合 計	11,024,080,000		10,723,049,130		97.27		10,640,744,644		96.52		99.23		13,835,653		0.13	0.65

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 243,600円（国民健康保険税、手数料）を含む。
※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 464,700円（後期高齢者医療保険料、手数料）を含む。
※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 565,100円（介護保険料）を含む。

(単位：円、%)

令和 7 年 度 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 一 覧 表

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	対予算比 C/A	不用額		
	金額	A	金額	B			執 行 率 B/A	金額	D=A-B-C
国民健康保険事業		5,113,504,000		4,826,481,229		0	94.39	287,022,771	5.61
後期高齢者医療事業		805,679,000		783,687,430		0	97.27	21,991,570	2.73
介護保険事業		5,099,989,000		4,900,467,785		0	96.09	199,521,215	3.91
倭財産区事業		561,000		501,500		0	89.39	59,500	10.61
永田財産区事業		2,673,000		2,544,130		0	95.18	128,870	4.82
中野財産区事業		1,674,000		1,391,214		0	83.11	282,786	16.89
合 計		11,024,080,000		10,515,073,288		0	95.38	509,006,712	4.62

(単位：円、%)



8 中監第 12 号
令和 8 年 8 月 28 日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 本田 将伸

令和 7 年度中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に
付された令和 7 年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並び
にそれらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和7年度 中野市下水道事業会計収入支出決算及び同附属書類
- ・令和7年度 中野市水道事業会計収入支出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和8年7月23日

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

(1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は400万余 m^3 、有収水量は347万余 m^3 、有収率は86.8%であった。前年度より年間総処理水量は8万4千余 m^3 の増、有収水量は8千余 m^3 の増、有収率は1.7ポイントの減となった。

また、1 m^3 当たりの使用料単価は207円40銭、汚水処理原価は334円81銭、経費回収率は61.9%であった。前年度より使用料単価は10円87銭の増、汚水処理原価は91円74銭の増、経費回収率は19.0ポイントの減となった。

前年度は純利益 1,390 万余円を計上したが、当年度は純損失 9,590 万余円を計上した。
企業債残高は、117 億 3,335 万余円で前年度末に比べると 8 億 9,203 万余円減少している。
近年、区域内の人口減少や節水型機器の普及等により、経営環境は厳しさを増している。

そのため、令和 4 年 3 月に中間見直しを行った「中野市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した経営が継続できるよう、経常経費の節減並びに施設の効率的な維持運営に努めるとともに、令和 2 年 3 月に策定された「下水道処理施設統廃合基本計画」に基づき処理場の統廃合を着実かつ迅速に推進し、維持管理費の削減による健全な事業経営に努められたい。

(2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は 641 万余 m^3 、有収水量は 518 万余 m^3 、有収率は 80.9% であった。前年度より年間総配水量は 5 万 6 千余 m^3 の増、有収水量は 16 万余 m^3 の増、有収率は 1.8 ポイントの増となった。

また、1 m^3 当たりの供給単価は 180 円 03 銭、給水原価は 141 円 01 銭、料金回収率は 127.7 % であった。前年度より供給単価は 2 円 92 銭の減、給水原価は 6 円 51 銭の増、料金回収率は 8.3 ポイントの減となった。

当年度の純利益は、前年度より 5,340 万余円増加し、3 億 3,910 万余円を計上した。

企業債残高は、34 億 6,857 万余円で前年度末に比べると 3 億 1,180 万余円増加している。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、令和 7 年 3 月に中間見直しを行った「中野市水道ビジョン」に基づき、老朽化した栗和田浄水場の更新や配水管の布設替えを計画的に進めるとともに、更なるコスト削減に取り組み、継続的かつ健全な事業経営に努められたい。

また、地震など災害に備えた給水の安定確保に向け、災害拠点病院、指定避難所及び福祉施設など、重要給水施設へ供給する基幹管路については、災害時におけるライフライン機能維持のため、早期の耐震管等への布設替えを図られたい。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和7年度の年間総処理水量は、400万余 m^3 、有収水量は347万余 m^3 で、有収率は86.8%となった。
水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で90.7%（前年度比0.01ポイント減）、農業集落排水施設で82.1%（前年度比0.26ポイント増）であり、市全体では、88.9%（前年度比0.15ポイント減）となった。

また、下水道使用料収益（税込み）は、7億9,291万余円で、1 m^3 当たりの使用料単価（税抜き）は207円40銭、汚水処理原価（税抜き）は334円81銭となった。

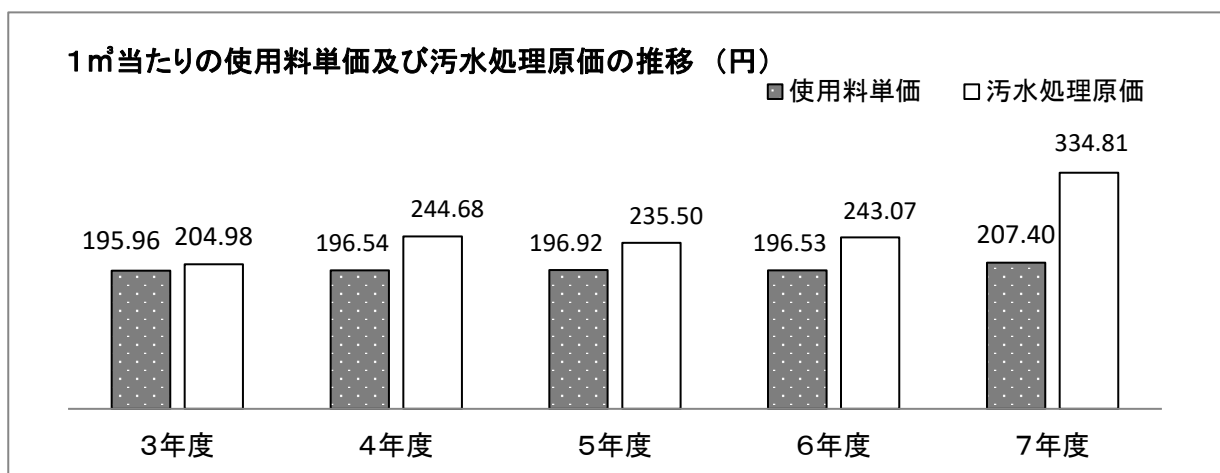
収益的収支（税抜き）は、収入総額17億5,694万余円、支出総額18億5,285万余円となっており、9,590万余円の赤字である。

資本的収支（税込み）は、収入総額15億883万余円で、主な収入は企業債や一般会計からの出資金などであり、支出総額は、19億8,416万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、下水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市下水道事業業務実績表

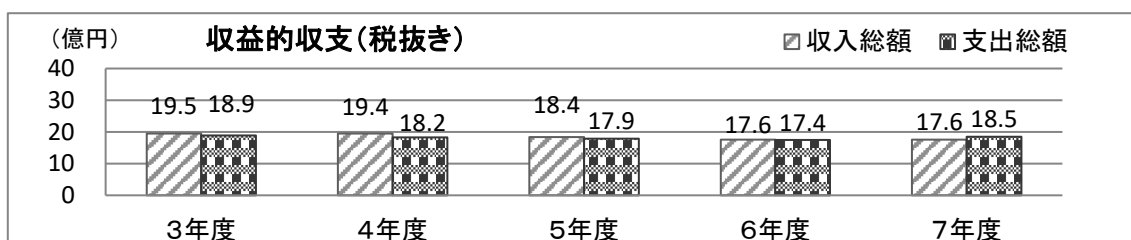
事 項	単位	7年度	6年度	増減	前年度対比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	41,536	42,034	△ 498	98.8	
排水区域内人口 (B)	人	39,999	40,264	△ 265	99.3	
下水道水洗化人口 (C)	人	35,571	35,834	△ 263	99.3	
下水道普及率	%	96.0	95.8	0.2	100.2	(B)/(A)×100
水洗化率	%	88.9	89.0	△ 0.1	99.9	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	16,051	15,673	378	102.4	
年間総処理水量 (D)	m^3	4,004,088	3,919,707	84,381	102.2	
一日最大処理水量(晴天時)	m^3	11,215	11,343	△ 128	98.9	
一日平均処理水量(晴天時)	m^3	10,118	10,739	△ 621	94.2	
有収水量 (E)	m^3	3,476,474	3,467,724	8,750	100.3	
有収率	%	86.8	88.5	△ 1.7	98.1	(E)/(D)×100
使用料単価	円/ m^3	207.40	196.53	10.87	105.5	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/ m^3	334.81	243.07	91.74	137.7	
年間総汚泥処分量	m^3	48,225	51,717	△ 3,492	93.2	



① 収益的収支(税込み) ※決算額上段〔 〕内は(税抜き)の数値 (単位:円)

収 入	区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
	下水道事業収益	1,957,617,000	[1,756,949,152] 1,829,881,747	△ 127,735,253	
	1 営 業 収 益	858,057,000	809,227,641	△ 48,829,359	
	2 営 業 外 収 益	1,099,558,000	1,020,654,106	△ 78,903,894	
	3 特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	

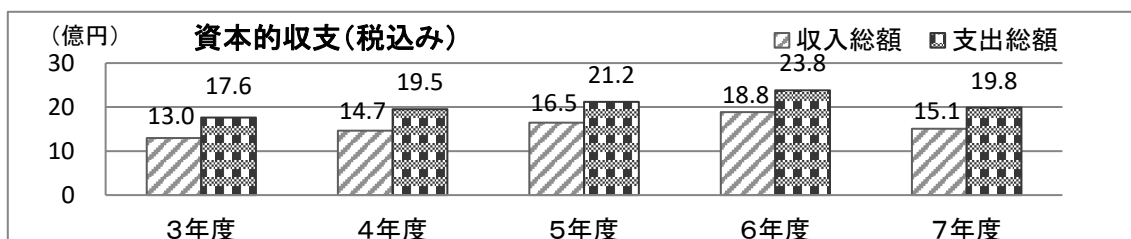
支 出	区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
	下水道事業費用	1,949,846,000	[1,852,853,987] 1,903,234,392	46,611,608	
	1 営 業 費 用	1,781,723,000	1,714,704,538	67,018,462	
	2 営 業 外 費 用	166,122,000	188,529,854	△ 22,407,854	
	3 特 別 損 失	1,001,000	0	1,001,000	
	4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	



② 資本的収支(税込み) (単位:円)

収 入	区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
	資本的収入	1,938,833,000	1,508,830,180	△ 430,002,820	
	1 企 業 債	993,400,000	655,100,000	△ 338,300,000	
	2 出 資 金	497,480,000	657,480,000	160,000,000	
	3 補 助 金	427,966,000	178,863,000	△ 249,103,000	
	4 工 事 負 担 金	18,502,000	17,387,180	△ 1,114,820	
	5 固定資産売却代金	0	0	0	
	6 その他資本収入	1,485,000	0	△ 1,485,000	

支 出	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	資本的支出	2,535,599,000	1,984,160,372	416,390,000	135,048,628
	1 建設改良費	987,022,000	437,020,953	416,390,000	133,611,047
	2 企業債償還金	1,547,736,000	1,547,139,419	0	596,581
	3 諸 費	841,000	0	0	841,000



③ 当年度純利益(純損失)

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純損失は、9,590万余円 となっている。

(2) 建設事業の状況

中野浄化管理センターについて、中野市ストックマネジメント計画等に基づき、電気設備工事、水処理設備耐震工事を行った。

資料 1

中 野 市 下 水 道 事 業 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	7 年 度		6 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	1,756,949,152	100	1,756,680,007	100	0.02	269,145
1 営 業 収 益	737,297,916	41.97	698,315,005	39.75	5.58	38,982,911
1 下 水 道 使 用 料	721,033,475	41.04	681,504,245	38.80	5.80	39,529,230
2 受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他 会 計 負 担 金	14,451,000	0.82	15,085,000	0.86	△ 4.20	△ 634,000
4 その他の営業収益	1,813,441	0.10	1,725,760	0.10	5.08	87,681
2 営 業 外 収 益	1,019,651,236	58.04	1,058,365,002	60.25	△ 3.66	△ 38,713,766
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他 会 計 負 担 金	339,615,848	19.33	448,003,063	25.50	△ 24.19	△ 108,387,215
3 他 会 計 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	668,617,170	38.06	609,832,653	34.72	9.64	58,784,517
5 資 本 費 繰 入 収 益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
6 雑 収 益	11,418,218	0.65	529,286	0.03	2057.29	10,888,932
3 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	1,852,853,987	100	1,742,770,483	100	6.32	110,083,504
1 営 業 費 用	1,666,148,634	89.92	1,560,604,911	89.55	6.76	105,543,723
1 管 渠 費	110,088,413	5.94	64,621,675	3.71	70.36	45,466,738
2 処 理 場 費	371,477,403	20.05	372,578,297	21.38	△ 0.30	△ 1,100,894
3 業 務 費	22,958,741	1.24	20,716,376	1.19	10.82	2,242,365
4 総 係 費	39,278,460	2.12	38,245,703	2.20	2.70	1,032,757
5 減 価 償 却 費	1,084,940,771	58.56	1,057,083,666	60.66	2.64	27,857,105
6 資 産 減 耗 費	37,033,583	2.00	6,595,814	0.38	461.47	30,437,769
7 その他の営業費用	371,263	0.02	763,380	0.04	△ 51.37	△ 392,117
2 営 業 外 費 用	186,705,353	10.08	181,380,905	10.41	2.94	5,324,448
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,880,556	6.79	134,935,123	7.74	△ 6.71	△ 9,054,567
2 雑 支 出	60,824,797	3.28	46,445,782	2.67	30.96	14,379,015
3 特 別 損 失	0	0.00	784,667	0.05	皆減	△ 784,667
1 過 年 度 損 益 損 正 損	0	0.00	760,351	0.04	皆減	△ 760,351
2 その他特別損失	0	0.00	24,316	0.00	皆減	△ 24,316
差引 (A)－(B)	△ 95,904,835	—	13,909,524	—	△ 789.49	△ 109,814,359

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中 野 市 下 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

科 目	7 年 度	6 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	27,817,347,043	28,570,663,680	△ 2.64	△ 753,316,637
1 固 定 資 産	25,823,247,082	26,541,026,065	△ 2.70	△ 717,778,983
(1) 有形固定資産	25,684,974,595	26,394,560,291	△ 2.69	△ 709,585,696
イ 土 地	668,129,635	668,129,635	0.00	0
ロ 建 物	1,368,815,503	1,444,657,759	△ 5.25	△ 75,842,256
ハ 構 築 物	21,684,141,852	22,404,100,025	△ 3.21	△ 719,958,173
ニ 機 械 及 び 装 置	1,603,993,284	1,723,455,203	△ 6.93	△ 119,461,919
ホ 車 両 運 搬 具	0	0	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,574,319	5,078,980	9.75	495,339
ト 建 設 仮 勘 定	354,320,002	149,138,689	137.58	205,181,313
(2) 無形固定資産	138,272,487	146,465,774	△ 5.59	△ 8,193,287
イ 施 設 利 用 権	138,272,487	146,465,774	△ 5.59	△ 8,193,287
2 流 動 資 産	1,994,099,961	2,029,637,615	△ 1.75	△ 35,537,654
(1) 現 金 預 金	1,676,258,895	1,559,281,143	7.50	116,977,752
(2) 未 収 金	317,790,426	470,288,042	△ 32.43	△ 152,497,616
未 収 金	319,052,778	471,851,798	△ 32.38	△ 152,799,020
貸 倒 引 当 金	△ 1,262,352	△ 1,563,756	△ 19.27	301,404
(3) 貯 蔵 品	50,640	68,430	△ 26.00	△ 17,790
負債の部(B)	26,596,296,295	27,911,188,097	△ 4.71	△ 1,314,891,802
3 固 定 負 債	10,213,470,965	11,078,257,877	△ 7.81	△ 864,786,912
(1) 企 業 債	10,213,470,965	11,078,257,877	△ 7.81	△ 864,786,912
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	10,213,470,965	11,078,257,877	△ 7.81	△ 864,786,912
4 流 動 負 債	1,598,540,570	1,581,621,470	1.07	16,919,100
(1) 企 業 債	1,519,886,911	1,547,139,418	△ 1.76	△ 27,252,507
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,519,886,911	1,547,139,418	△ 1.76	△ 27,252,507
(2) 未 払 金	75,138,659	30,117,052	149.49	45,021,607
(3) 預り金	255,000	0	皆増	255,000
(4) 引 当 金	3,260,000	4,365,000	△ 25.32	△ 1,105,000
イ 賞 与 引 当 金	3,260,000	4,365,000	△ 25.32	△ 1,105,000

(単位:円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	14,784,284,760	15,251,308,750	△ 3.06	△ 467,023,990
(1) 長 期 前 受 金	14,784,284,760	15,251,308,750	△ 3.06	△ 467,023,990
イ 国 庫 補 助 金	5,298,395,742	5,362,224,253	△ 1.19	△ 63,828,511
ロ 県 補 助 金	3,739,358,382	3,872,180,190	△ 3.43	△ 132,821,808
ハ 他 会 計 補 助 金	2,632,314,131	2,806,524,287	△ 6.21	△ 174,210,156
ニ 受益者負担金分担金	2,981,609,908	3,079,801,057	△ 3.19	△ 98,191,149
ホ 他会計工事負担金	1,300,000	1,060,000	22.64	240,000
ヘ 受贈財産評価額	131,306,597	129,518,963	1.38	1,787,634
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	0.00	0
イ 国 庫 補 助 金	0	0	0.00	0
ロ 県 補 助 金	0	0	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	0	0	0.00	0
資本の部(C)	1,221,050,748	659,475,583	85.15	561,575,165
6 資 本 金	953,745,043	3,877,991,000	△ 75.41	△ 2,924,245,957
7 剰 余 金	267,305,705	△ 3,218,515,417	108.31	3,485,821,122
(1) 資本剰余金	363,210,540	363,210,540	0.00	0
イ 国 庫 補 助 金	172,062,673	172,062,673	0.00	0
ロ 県 補 助 金	139,603,010	139,603,010	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	0	0	0.00	0
ニ 受益者負担金分担金	0	0	0.00	0
ホ 受贈財産評価額	44,190,242	44,190,242	0.00	0
ヘ 保 険 差 益	7,354,615	7,354,615	0.00	0
(2) 利益剰余金	95,904,835	3,581,725,957	△ 97.32	△ 3,485,821,122
イ 減 債 積 立 金	0	0	0.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0.00	0
ハ 当 年 度 末 処 理 金 欠 損 金	95,904,835	3,581,725,957	△ 97.32	△ 3,485,821,122
負債・資本合計(B)+(C)	27,817,347,043	28,570,663,680	△ 2.64	△ 753,316,637

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		7年度	6年度	5年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	57.54	55.69	53.47	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	161.34	166.81	173.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	124.75	128.33	122.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	124.74	128.32	122.78	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	94.82	100.80	102.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	94.82	100.84	102.73	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	44.25	44.75	44.34	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未収金内訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金		その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益	消費税(※)	国県補助金	その他	
7年度	153,112,637	110,000	0	0	164,596,000	1,234,141	319,052,778
6年度	112,282,217	223,690	4,900	9,366,280	349,116,200	858,511	471,851,798
増減額	40,830,420	△ 113,690	△ 4,900	△ 9,366,280	△ 184,520,200	375,630	△ 152,799,020
前年度対比	136.36	49.18	皆減	皆減	47.15	143.75	67.62

※地方消費税含む

説	明
	下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。
	自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。
	短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。
	流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。
	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。
	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動態的な支払能力を見る指標となる。
	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	668,129,635	0	0	668,129,635		668,129,635
建物	2,140,481,779	3,630,000	205,453	2,143,906,326	775,090,823	1,368,815,503
構築物	30,231,003,874	146,399,398	0	30,377,403,272	8,693,261,420	21,684,141,852
機械及び装置	3,819,434,899	46,405,196	194,066,883	3,671,773,212	2,067,779,928	1,603,993,284
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
工具器具及び備品	68,625,415	890,787	0	69,516,202	63,941,883	5,574,319
建設仮勘定	149,138,689	282,840,910	77,659,597	354,320,002		354,320,002
合計	37,076,814,291	480,166,291	271,931,933	37,285,048,649	11,600,074,054	25,684,974,595

無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権	146,465,774	1,571,607	0	9,764,894	138,272,487

企業債明細書（公共下水道事業債、特定環境保全公共下水道事業債、農業集落排水事業債）

(単位:円)

発行年度	発行総額	前年度末残高	当年度償還高	当年度発行額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高
平成7年度から令和7年度まで	32,741,600,000	12,625,397,295	678,770,271	655,100,000	1,547,139,419	21,008,242,124	11,733,357,876

※以下、企業債の種類別明細書

(単位:円)

種類	発行総額	前年度末残高	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成8年度から令和6年度まで	13,930,800,000	5,625,393,549	678,770,271	8,984,016,722	4,946,783,278	0.001%～3.4%	令和7年9月20日～ 令和37年3月20日
令和7年度	283,200,000		0	0	283,200,000	1.6%～2.1%	令和18年3月25日～ 令和28年3月26日
計	14,214,000,000	5,625,393,549	678,770,271	8,984,016,722	5,229,983,278		
種類	発行総額	前年度末残高	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
特定環境保全公共下水道事業債 平成7年度から令和6年度まで	7,394,000,000	2,972,940,802	356,793,518	4,778,012,716	2,615,987,284	0.001%～3.4%	令和7年9月20日～ 令和37年3月20日
令和7年度	217,100,000		0	0	217,100,000	1.774%・1.820%	令和18年3月25日・ 令和28年3月26日
計	7,611,100,000	2,972,940,802	356,793,518	4,778,012,716	2,833,087,284		
種類	発行総額	前年度末残高	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
農業集落排水事業債 平成7年度から令和6年度まで	10,761,700,000	4,027,062,944	511,575,630	7,246,212,686	3,515,487,314	0.001%～3.40%	令和8年3月25日～ 令和27年3月20日
令和7年度	154,800,000		0	0	154,800,000	1.774%	令和28年3月26日
計	10,916,500,000	4,027,062,944	511,575,630	7,246,212,686	3,670,287,314		

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和7年度の年間総配水量は641万余 m^3 、有収水量は 518万余 m^3 、有収率は 80.9%となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高い用途は家庭用で 58.3%、次に 工場用 20.6%、営業用 10.4%、農業用 6.8%、病院用 1.1% 等となり、年間総配水量は前年と比べ 5万6千余 m^3 の減であるが、有収率は 1.8ポイント の増となった。

また、給水収益(税込み)は 10億2,749万余円 となり、前年比 1,554万余円の増であった。

なお、1 m^3 当たりの供給単価(税抜き)は 180円03銭で前年度より 2円92銭の減、給水原価(税抜き)は 141円01銭で前年度より 6円51銭の増 となった。

収益的収支(税抜き)は 収入総額 11億8,432万余円、支出総額 8億4,521万余円となっており、差引 3億3,910万余円 の黒字である。

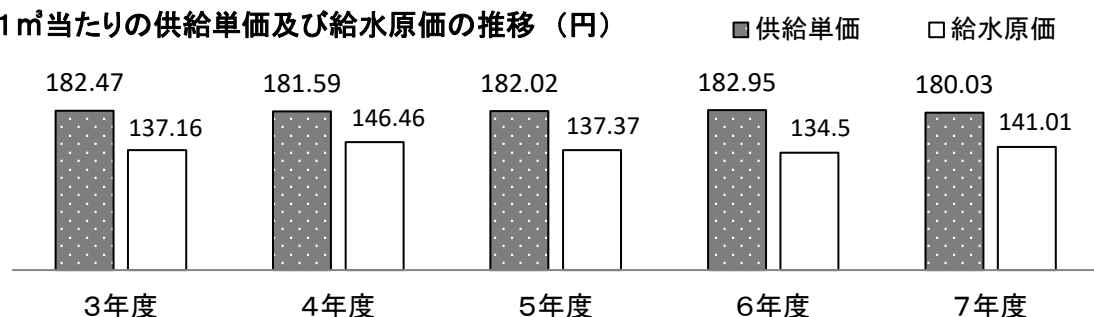
資本的収支(税込み)は、収入総額 5億6,728万余円 で主な収入は企業債や一般会計からの負担金などであり、支出総額は 11億7,852万余円 で、その内容は建設改良費、企業債償還金及び投資有価証券購入費である。

なお、水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中 野 市 水 道 事 業 業 務 実 績 表

事 項	単位	7年度	6年度	増減	前年度対比	備 考
行政区域内人口 (A)	人	41,536	42,034	△ 498	98.8	
給水区域内人口 (B)	人	41,463	41,958	△ 495	98.8	
現在給水人口 (C)	人	40,375	40,870	△ 495	98.8	
給水普及率	%	97.4	97.4	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.2	97.2	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	17,685	17,564	121	100.7	
年間総配水量 (D)	m^3	6,415,885	6,359,725	56,160	100.9	
一日最大配水量	m^3	21,623	20,337	1,286	106.3	
一日平均配水量	m^3	17,578	17,424	154	100.9	(D)/365又は366日
一日一人平均給水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	352	337	15	107.7	(E)/[(C)×365又は366日]
有効水量	m^3	5,400,967	5,233,887	167,080	103.2	
有収水量 (E)	m^3	5,188,635	5,028,530	160,105	103.2	
有収率	%	80.9	79.1	1.8	102.3	(E)/(D)×100
供給単価	円/ m^3	180.03	182.95	△ 2.92	98.4	給水収益/(E)
給水原価	円/ m^3	141.01	134.50	6.51	104.8	
水道料金年間調定件数	件	112,197	112,771	△ 574	99.5	
開栓・閉栓件数	件	3,302	3,288	14	100.4	開栓1,684件 閉栓1,618件

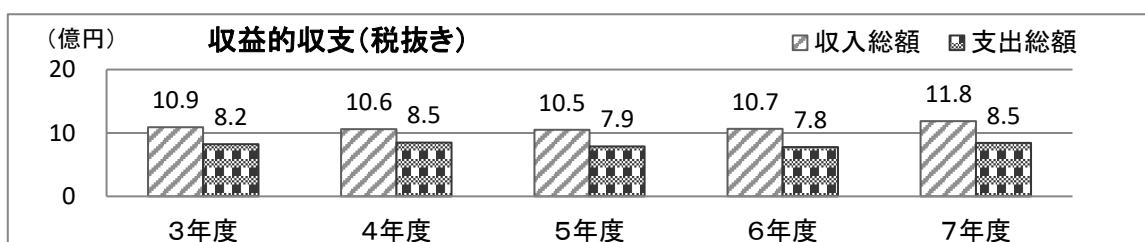
1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の推移 (円)



① 収益的収支(税込み) ※決算額上段〔〕内は(税抜き)の数値 (単位:円)

収入	区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
	水道事業収益	1,155,836,000	〔1,184,322,261〕 1,208,780,635	52,944,635	
	1 営業収益	1,026,828,000	1,059,436,927	32,608,927	
	2 営業外収益	129,006,000	149,343,708	20,337,708	
	3 特別利益	2,000	0	△ 2,000	

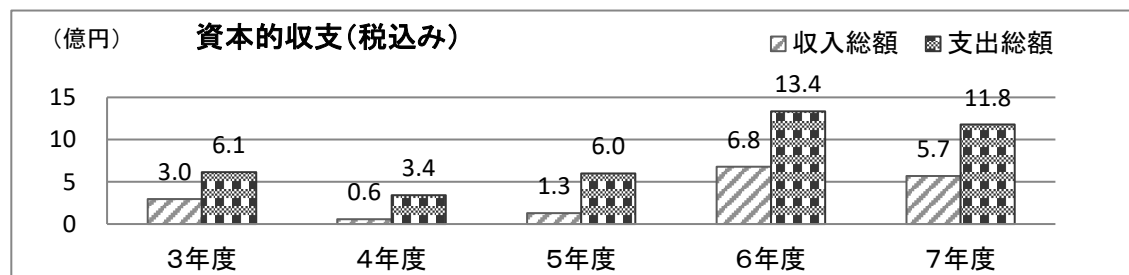
支出	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	水道事業費用	1,023,010,000	〔845,214,696〕 883,667,965	0	139,342,035
	1 営業費用	951,095,000	839,508,447	0	111,586,553
	2 営業外費用	64,914,000	44,159,518	0	20,754,482
	3 特別損失	2,001,000	0	0	2,001,000
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000



② 資本的収支(税込み) (単位:円)

収入	区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
	資本的収入	1,143,778,000	567,285,429	△ 576,492,571	
	1 企業債	1,099,600,000	532,700,000	△ 566,900,000	
	2 負担金	15,977,000	16,077,000	100,000	
	3 工事負担金	20,221,000	13,784,429	△ 6,436,571	
	4 他会計工事負担金	2,579,000	724,000	△ 1,855,000	
	5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
支出	6 補助金	5,400,000	4,000,000	△ 1,400,000	

支出	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	資本的支出	2,147,099,000	1,178,525,323	791,240,000	177,333,677
	1 建設改良費	1,626,084,000	657,626,115	791,240,000	177,217,885
	2 企業債償還金	221,015,000	220,899,208	0	115,792
	3 投資有価証券購入費	300,000,000	300,000,000	0	0



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、3億3,910万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、栗和田浄水場第1期更新工事ほか栗和田浄水場送水管布設工事、旧北部簡易水道中央監視装置更新工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、田麦第4水源ポンプ設置及び電計装設備工事などを行った。

資料 1

中 野 市 水 道 事 業 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	7 年 度		6 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,184,322,261	100	1,065,685,185	100	11.13	118,637,076
1 営 業 収 益	965,901,509	81.56	957,072,242	89.81	0.92	8,829,267
1 給 水 収 益	934,130,338	78.88	919,995,783	86.33	1.54	14,134,555
2 受 託 工 事 収 益	1,647,444	0.14	3,114,711	0.29	△ 47.11	△ 1,467,267
3 他 会 計 負 担 金	26,359,000	2.23	26,594,606	2.50	△ 0.89	△ 235,606
4 その他の営業収益	3,764,727	0.32	7,367,142	0.69	△ 48.90	△ 3,602,415
2 営 業 外 収 益	218,420,752	18.44	108,554,412	10.19	101.21	109,866,340
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,568,607	0.98	2,398,423	0.23	382.34	9,170,184
2 他 会 計 負 担 金	28,803,180	2.43	3,706,000	0.35	677.20	25,097,180
3 長 期 前 受 金 戻 入	107,885,042	9.11	98,741,085	9.27	9.26	9,143,957
4 雑 収 益	70,163,923	5.92	3,708,904	0.35	1791.77	66,455,019
3 特 別 利 益	0	0.00	58,531	0.01	皆減	△ 58,531
1 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	58,531	0.01	皆減	△ 58,531
水道事業費用(B)	845,214,696	100	779,986,819	100	8.36	65,227,877
1 営 業 費 用	803,925,631	95.12	748,596,441	95.97	7.39	55,329,190
1 原 水 及 び 浄 水 費	170,431,640	20.16	144,472,086	18.52	17.97	25,959,554
2 配 水 及 び 給 水 費	138,654,670	16.41	123,206,685	15.80	12.54	15,447,985
3 受 託 工 事 費	5,660,000	0.67	4,407,000	0.57	28.43	1,253,000
4 総 係 費	99,202,930	11.74	89,614,485	11.49	10.70	9,588,445
5 減 価 償 却 費	380,167,545	44.98	384,459,219	49.29	△ 1.12	△ 4,291,674
6 資 産 減 耗 費	9,617,322	1.14	1,969,279	0.25	388.37	7,648,043
7 その他の営業費用	191,524	0.02	467,687	0.06	△ 59.05	△ 276,163
2 営 業 外 費 用	41,289,065	4.89	30,915,227	3.96	33.56	10,373,838
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,253,983	3.82	29,831,994	3.83	8.12	2,421,989
2 雑 支 出	9,035,082	1.07	1,083,233	0.14	734.08	7,951,849
3 特 別 損 失	0	0.00	475,151	0.06	皆減	△ 475,151
1 過 年 度 損 益 損 修 正	0	0.00	475,151	0.06	皆減	△ 475,151
差引 (A)－(B)	339,107,565	—	285,698,366	—	18.69	53,409,199

※構成比は小数点以下、第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中 野 市 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

科 目	7 年 度	6 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	11,940,723,094	11,387,731,850	4.86	552,991,244
1 固 定 資 産	8,563,153,414	8,051,318,682	6.36	511,834,732
(1) 有形固定資産	7,863,153,414	7,651,318,682	2.77	211,834,732
イ 土 地	150,898,301	150,898,301	0.00	0
ロ 建 物	147,513,961	153,850,685	△ 4.12	△ 6,336,724
ハ 構 築 物	5,789,388,774	5,897,393,474	△ 1.83	△ 108,004,700
ニ 機 械 及 び 装 置	793,926,394	780,692,257	1.70	13,234,137
ホ 車 両 運 搬 具	641,300	641,300	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,874,775	2,647,150	8.60	227,625
ト 建 設 仮 勘 定	977,909,909	665,195,515	47.01	312,714,394
(2) 投資その他の資産	700,000,000	400,000,000	75.00	300,000,000
イ 投 資 有 価 証 券	700,000,000	400,000,000	75.00	300,000,000
2 流 動 資 産	3,377,569,680	3,336,413,168	1.23	41,156,512
(1) 現 金 預 金	3,325,413,912	3,232,040,926	2.89	93,372,986
(2) 未 収 金	50,861,228	103,991,692	△ 51.09	△ 53,130,464
未 収 金	52,085,436	105,329,950	△ 50.55	△ 53,244,514
貸 倒 引 当 金	△ 1,224,208	△ 1,338,258	—	114,050
(3) 貯 蔵 品	1,294,540	380,550	240.18	913,990
(4) 前 払 金	0	0	0.00	0
負債の部(B)	5,233,265,573	4,992,976,574	4.81	240,288,999
3 固 定 負 債	3,235,197,338	3,004,954,906	7.66	230,242,432
(1) 企 業 債	3,235,197,338	2,935,877,301	10.20	299,320,037
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,235,197,338	2,935,877,301	10.20	299,320,037
(2) 引 当 金	0	69,077,605	皆減	△ 69,077,605
イ 修 繕 引 当 金	0	69,077,605	皆減	△ 69,077,605
4 流 動 負 債	371,965,732	315,867,772	17.76	56,097,960
(1) 企 業 債	233,379,963	220,899,208	5.65	12,480,755
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	233,379,963	220,899,208	5.65	12,480,755
(2) 未 払 金	36,835,726	24,951,553	47.63	11,884,173
(3) 預 り 金	97,970,043	65,101,011	50.49	32,869,032
(4) 引 当 金	3,780,000	4,916,000	△ 23.11	△ 1,136,000
イ 賞 与 引 当 金	3,780,000	4,916,000	△ 23.11	△ 1,136,000

(単位:円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	1,626,102,503	1,672,153,896	△ 2.75	△ 46,051,393
(1) 長 期 前 受 金	1,556,115,527	1,599,434,920	△ 2.71	△ 43,319,393
イ 国 庫 補 助 金	74,720,655	74,218,830	0.68	501,825
ロ 県 補 助 金	1,936,201	2,229,844	△ 13.17	△ 293,643
ハ 他 会 計 補 助 金	55,568,831	43,283,539	28.38	12,285,292
ニ 他 会 計 負 担 金	104,304,525	88,763,382	17.51	15,541,143
ホ 分 担 金	269,194,850	280,532,847	△ 4.04	△ 11,337,997
ヘ 工 事 負 担 金	812,228,627	860,151,817	△ 5.57	△ 47,923,190
ト 他 会 計 工 事 負 担 金	78,642,879	84,234,204	△ 6.64	△ 5,591,325
チ 寄 附 金	4,000	4,000	0.00	0
リ 受 贈 財 産 評 価 額	159,514,959	166,016,457	△ 3.92	△ 6,501,498
(2) 建設仮勘定長期前受金	69,986,976	72,718,976	△ 3.76	△ 2,732,000
イ 国 庫 補 助 金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県 補 助 金	6,146,096	6,146,096	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	27,297,166	27,297,166	0.00	0
ニ 他 会 計 負 担 金	2,379,000	5,111,000	△ 53.45	△ 2,732,000
資本の部(C)	6,707,457,521	6,394,755,276	4.89	312,702,245
6 資 本 金	3,580,276,400	1,595,321,855	124.42	1,984,954,545
7 剰 余 金	3,127,181,121	4,799,433,421	△ 34.84	△ 1,672,252,300
(1) 資本剰余金	12,813,794	39,219,114	△ 67.33	△ 26,405,320
イ 補 助 金	0	25,977,000	皆減	△ 25,977,000
ロ 工 事 負 担 金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他 会 計 工 事 負 担 金	0	428,320	皆減	△ 428,320
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	3,114,367,327	4,760,214,307	△ 34.58	△ 1,645,846,980
イ 減 債 積 立 金	810,000,000	810,000,000	0.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,865,259,762	1,605,000,000	16.22	260,259,762
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	439,107,565	2,345,214,307	△ 81.28	△ 1,906,106,742
負債・資本合計(B)+(C)	11,940,723,094	11,387,731,850	4.86	552,991,244

資料 3
経営分析表

分析項目		比率			算式
		7年度	6年度	5年度	
構成比率	自己資本構成比率 (%)	69.79	70.84	72.99	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	102.76	99.81	94.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	908.03	1056.27	1056.01	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
財務比率	当座比率 (%)	907.68	1056.15	1055.87	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	140.12	136.63	133.27	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	140.12	136.70	132.82	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
収益率	営業収支比率 (%)	120.79	128.19	125.46	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	消費税(※)	県補助金	その他	
7年度	51,333,736	169,800	0	0	581,900	52,085,436
6年度	51,072,973	841,808	52,585,769	0	829,400	105,329,950
増減額	260,763	△ 672,008	△ 52,585,769	0	△ 247,500	△ 53,244,514
前年度対比	100.51	20.17	皆減	0.00	70.16	49.45

※地方消費税含む

説	明
	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。
	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
	短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。
	流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。
	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。
	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。
	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。

有形固定資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土 地	150,898,301	0	0	150,898,301		150,898,301
建 物	353,569,128	0	5,101,411	348,467,717	200,953,756	147,513,961
構 築 物	15,276,566,771	203,091,000	10,332,073	15,469,325,698	9,679,936,924	5,789,388,774
機 械 及 び 装 置	2,886,235,054	85,451,400	106,585,270	2,865,101,184	2,071,174,790	793,926,394
車 両 運 搬 具	12,826,000	0	0	12,826,000	12,184,700	641,300
工 具 器 具 及 び 備 品	39,853,450	368,000	0	40,221,450	37,346,675	2,874,775
建 設 仮 勘 定	665,195,515	318,454,394	5,740,000	977,909,909		977,909,909
合 計	19,385,144,219	607,364,794	127,758,754	19,864,750,259	12,001,596,845	7,863,153,414

投資その他の資産明細書

(単位:円)

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	400,000,000	300,000,000	0	700,000,000

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発 行 総 額	前 年 度 未 残 高	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	年 利 率	償 還 終 期
上水道事業債・簡易水道事業債 平成7年度から 令和6年度まで	5,885,800,000	3,156,776,509	220,899,208	2,949,922,699	2,935,877,301	0.001% ~ 3.15%	令和8年3月1日 ~ 令和37年3月25日
令和7年度	532,700,000		0	0	532,700,000	1.774% ~ 2.1%	令和38年3月27日
合 計	6,418,500,000	3,156,776,509	220,899,208	2,949,922,699	3,468,577,301		



8中監第13号
令和8年8月28日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 丸谷 弘幸

中野市監査委員 本田 将伸

令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和7年度 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・令和7年度 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(下水道事業、水道事業)

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和8年7月31日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：％)

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	12.92	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	17.92	30.0
③ 実質公債費比率	5.0	5.8	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

(単位：％)

資金不足比率	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準	備 考
① 下水道事業会計	—	—	20.0	
② 水道事業会計	—	—	20.0	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「－」と記載している。

(2) 個別意見

〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は5.0%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

令和7年度会計 決算審査等日程

期間：令和8年7月14日～7月31日

日時/会場	主な審査事項	所 管	
7月14日(火) 会議室21	9:00 ・消防費 ・民生費 ・特別会計 介護保険事業	消防部 健康福祉部	消防課 高齢者支援課
	13:30 ・民生費 ・衛生費 ・民生費	健康福祉部	社会就労センター 健康づくり課 福祉課
7月16日(木) 会議室21	9:00 ・民生費 ・総務費 ・民生費 ・特別会計 国民健康保険事業、後期高齢者医療事業	くらしと文化部	人権センター 人権・男女共同参画課 市民課
	13:30 ・総務費 ・総務費 ・衛生費 ・総務費	くらしと文化部	文化スポーツ振興課 (中山晋平記念館) (高野辰之記念館) 生活環境課 消費生活センター 市民協働推進室
7月21日(火) 会議室21	9:00 ・民生費	子ども部	保育課 子育て課 子ども相談室
	13:30 ・教育費	教育委員会	公民館 博物館 学校給食センター 生涯学習課
7月23日(木) 会議室21	9:00 ・教育費	教育委員会	図書館 学校教育課
	13:30 ・企業会計 下水道事業 水道事業 ・議会費 ・総務費	建設水道部	上下水道課 議会事務局 行政委員会事務局
7月27日(月) 会議室21	9:00 ・土木費	建設水道部	都市建設課
	13:30 ・資金運用状況等説明 ・総務費 (例月出納検査)		会計課
7月29日(水) 会議室21	9:00 ・労働費 ・商工費 ・農林水産業費	経済部	商工観光課 農業委員会事務局
	13:30 ・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業、永田財産区事業	経済部	農業振興課
7月31日(金) 会議室21	9:00 ・総務費	総務部	庶務課 危機管理課 税務課
	13:30 ・総務費 ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・特別会計 中野財産区事業 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書、 決算概要、財政健全化審査	総務部	公共施設マネジメント推進室 企画財政課

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額※に対する比率です。

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額（将来負担比率において同じ。）。

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額※に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。